

**少子高齢化、人口減少への対応に関する
自治体アンケート
結果報告書**

2024.04.12

公明党

「少子高齢化、人口減少への対応に関する自治体アンケート」 ご協力・ご回答への御礼

拝啓、時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

この度は「少子高齢化、人口減少への対応に関する自治体アンケート」にご協力いただき、誠にありがとうございます。大変ご多忙のなかご回答を賜り、心から感謝を申し上げます。

いただいたご回答は、少子高齢化、人口減少という我が国が直面する課題に対して、実際に現場で感じている生の声として、非常に重要な役割を担います。

本アンケート結果を踏まえ、直面する課題に対し、政権与党として実効性ある施策を展開していく所存です。

本アンケートの結果報告書がまとまりました。ぜひご覧いただけますと幸いです。

この度は、貴重なご協力を賜り、誠にありがとうございました。今後とも変わらぬご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2024年4月12日

公明党幹事長・党2040ビジョン検討委員会委員長
石井啓一

■ 調査概要	P.2
■ 少子高齢化、人口減少への対応に関する自治体アンケート結果まとめ	P.3
■ 市区町村アンケート結果(詳細)	P.5
・2040年の地域別将来推計人口に対する認識	
・2040年へ向けた医療サービスの長期的な需要と供給に対する認識	
・2040年へ向けた介護サービスの長期的な需要と供給に対する認識	
・医療、介護など社会保障の持続可能性を高めるために必要な政策	
・外国人材の受け入れの見通し	
・外国人材の受け入れを進めていく上での課題	
・少子高齢化に対応できる安定財源の確保策として望ましいと思われるもの	
・子育て・教育、少子化対策で今後、国として優先的に取り組むべき政策課題	
・一人暮らしの高齢者について今後、力を入れるべき支援策	
■ 都道府県アンケート結果(詳細)	P.28
・2040年の地域別将来推計人口に対する認識	
・2040年へ向けた医療サービスの長期的な需要と供給に対する認識	
・2040年へ向けた介護サービスの長期的な需要と供給に対する認識	
・医療、介護など社会保障の持続可能性を高めるために必要な政策	
・外国人材の受け入れの見通し	
・外国人材の受け入れを進めていく上での課題	
・少子高齢化に対応できる安定財源の確保策として望ましいと思われるもの	
・子育て・教育、少子化対策で今後、国として優先的に取り組むべき政策課題	
・一人暮らしの高齢者について今後、力を入れるべき支援策	

< 調査概要 >

○アンケートの実施期間：2024年2月11日から3月15日

○調査方法：

- ・公明党の地方議員が各自治体に回答をお願いし、グーグルフォームを使用して実施。
- ・能登半島地震で被災した石川県は調査の対象外としました。
- ・富山県と新潟県については県のみ回答をお願いし、両県内の市町村では未実施。

○調査対象(回答実績)

【市区町村】1,724市区町村中1,304市区町村が回答(回答率75.6%)

【都道府県】石川県以外の46都道府県が回答

○集計・分析委嘱先：株式会社電通東日本

○市区町村アンケート回収状況

都道府県名	市町村計	回答市区町村計	回答率
全国計	1,724	1304	75.6%
01 北海道	185	142	76.8%
02 青森県	40	27	67.5%
03 岩手県	33	27	81.8%
04 宮城県	35	32	91.4%
05 秋田県	25	21	84.0%
06 山形県	35	29	82.9%
07 福島県	59	34	57.6%
08 茨城県	44	40	90.9%
09 栃木県	25	21	84.0%
10 群馬県	35	29	82.9%
11 埼玉県	63	50	79.4%
12 千葉県	54	46	85.2%
13 東京都*	62	39	62.9%
14 神奈川県	33	23	69.7%
15 新潟県	30		0.0%
16 富山県	15		0.0%
17 石川県	19		0.0%
18 福井県	17	13	76.5%
19 山梨県	27	15	55.6%
20 長野県	77	60	77.9%
21 岐阜県	42	38	90.5%
22 静岡県	35	29	82.9%
23 愛知県	54	44	81.5%
24 三重県	29	25	86.2%
25 滋賀県	19	16	84.2%
26 京都府	26	18	69.2%
27 大阪府	43	32	74.4%
28 兵庫県	41	39	95.1%
29 奈良県	39	35	89.7%
30 和歌山県	30	23	76.7%

都道府県名	市町村計	回答市区町村計	回答率
31 鳥取県	19	16	84.2%
32 島根県	19	14	73.7%
33 岡山県	27	25	92.6%
34 広島県	23	17	73.9%
35 山口県	19	11	57.9%
36 徳島県	24	15	62.5%
37 香川県	17	14	82.4%
38 愛媛県	20	18	90.0%
39 高知県	34	29	85.3%
40 福岡県	60	51	85.0%
41 佐賀県	20	19	95.0%
42 長崎県	21	18	85.7%
43 熊本県	45	34	75.6%
44 大分県	18	11	61.1%
45 宮崎県	26	25	96.2%
46 鹿児島県	43	26	60.5%
47 沖縄県	41	14	34.1%

※*東京都は、市町村+特別区が母数

※■は、回答率約70%以上

■自治体存続への危機感

- 設問の中で昨年末、国立社会保障・人口問題研究所(社人研)が公表した地域別将来人口推計の中で2040年の推計人口に対する受け止めを、自治体に聴取。
- 回答した市区町村では、「自治体としての存続が可能な水準」が「存続が危うい水準」を上回るものの、「自治体としての存続が非常に危うい水準」と「危うい水準」を合わせると32.5%に達する。「存続がぎりぎり可能」と答えた自治体も36.3%を占め、先行きが決して楽観できない状況がうかがえる。都道府県でも存続に危機感を抱いているところが23.9%に達し、28.3%が「ぎりぎり可能な水準」と回答。
→これまで進めてきた地方活性化の施策に加えて、別の視点からも自治体の活力を引き出す取り組みが求められると考える。
- また、現在/将来の人口規模が小さいほど、外国人比率が低いほど、「自治体としての存続が危うい水準」の割合が高く、人口が少なく、外国人人材の割合が低い地域では自治体としての存続への危機意識が強い。

■医療、介護のサービス供給不足の懸念と対策

- 医療と介護の長期的な需給見通しに関して、高齢者人口の増加によって施設や人材が不足すると答えた市区町村が、いずれも50%以上を占める。(「高齢者人口が増加し医療施設や医師らは不足する」が50.9%、「高齢者人口が増加し介護施設や介護士らが不足する」が57.7%)
- より深刻だと思われるのは、高齢者人口がピークアウトして減少傾向になっても、医療、介護の施設や人材が不足すると答えた市区町村がそれぞれ31.7%(医療)、35.6%(介護)もあること。
- 都道府県においても高齢者人口の増減にかかわらず、医療、介護が不足するという回答がそれぞれ69.6%(医療)、91.3%(介護)を占める。
→人口減少によって地域の活力が失われていく中で、2040年へ向け、必要な医療、介護のサービスをどう確保していくのか、切実な課題であることが浮き彫りにされた。
- 医療、介護など社会保障の持続可能性を高めるために、どのような施策が必要か聴取したところ(3つ回答)、市区町村で最も多かったのが「地域住民の健康寿命の延伸」で61.0%。それに続いて「少子高齢化に対応できる安定財源の確保」59.4%、「他の市区町村との広域的な連携」52.2%となっている。都道府県の回答でも「健康寿命」は56.5%と2番目に多い。
- 人口規模が小さい/外国人比率が低いほど、「他の市区町村との広域的な連携」が多くなっており、医療や介護の分野でも他の自治体との連携した取り組みを求めるニーズがあることが確認できた。

■外国人材の受け入れ

- 外国人材が「今後、不足する」と回答した市区町村が全体の63.6%に達する。一方で「今のところ外国人材の必要性は低い」と答えた自治体が26.6%あることから外国人材の需要にかなりの地域差があることがうかがえる。
- とりわけ自治体としての存続に危機感を持っている市区町村に限定すると、70.7%が「将来的に不足する」と回答しており、存続への危機感と共に外国人材の不足への懸念も抱いていることがうかがえる。
- 外国人材を受け入れる上での課題を3つ選んでもらったところ、「地域住民の理解と協力」61.1%が最も多く、それに続いて「日本語教育の充実」53.7%、「地域や職場における通訳など支援スタッフの確保」51.3%となっている。都道府県でも「日本語教育の充実」を挙げた回答が81.1%と圧倒的に多くなっている。
→ 地方自治の現場で外国人材を受け入れる際には、地域住民の理解と協力に加えて、やはり言葉、コミュニケーションが大きな課題になっていることを示唆する。

■子育て・教育、少子化対策

- 子育て・教育、少子化対策で、国として取り組むべき政策課題を3つ選ぶ設問で、市区町村では「若者の働き方や雇用環境の改善」が60.4%、都道府県でも60.9%で、いずれもトップに挙がっている。これに続いて市区町村の回答では「小中学校の給食費を全国で無償化」52.1%、「子ども医療費助成を18歳まで拡大」43.3%、「児童手当などの経済的支援の一層の拡充」41.6%の順となっている。都道府県では、「子ども医療費助成を18歳まで拡大」が2位で39.1%、その後に「大学など高等教育の実質無償化」が26.1%で続く。
→ 若者の働き方、雇用環境の改善が最も多かったのは、少子化の改善に不可欠であるとの認識が強くあるということを表している。
→ 給食費の無償化や子ども医療費助成拡大といった子育てに掛かる経済面の助成も強く求められている。

■一人暮らしの高齢者

- 増加している一人暮らしの高齢者について、自治体の現場でどのような支援策が求められているかを聴取したところ(3つ回答)、市区町村では「日常の見守り・安否確認」が73.3%と最も多く、「『通いの場』や『交流の場』づくり」が70.6%でほぼ並んだ。都道府県でも同様の結果となった。
市区町村ではこれらに続いて、「移動手段の確保」が64.0%となった。
→ 日常的な安否確認や交流の場づくりといった基本的な対策が、一人暮らしの高齢者の増加に追い付けない状況があるのではないかと推察。
→ 加えて、「移動手段の確保」も、通院する高齢者らの増加や運転免許返納などで、今後ますます解決が必要な問題になってくると考える。

市区町村アンケート結果(詳細)

<グラフ・数表上のハッチングルール>

※n=30以上の場合

[比率の差]

全体+10ポイント

全体+5ポイント

全体-5ポイント

全体-10ポイント

※n=30未満の場合は参考値。

2040年の地域別将来推計人口に対する認識

Q1. 昨年末、国立社会保障・人口問題研究所が公表した2040年の地域別将来推計人口について、貴市区町村はどのように受け止めていますか。下記から近いものを1つ選んでください。

- 市区町村全体では、「存続が可能な水準」が「存続が危うい水準」を上回るものの、「自治体としての存続が危うい水準」と32.5%が回答。（「自治体としての存続が非常に危うい水準(9.0%)」+「自治体としての存続が危うい水準(23.5%)」）
- 現在／将来の人口規模が小さいほど、「自治体としての存続が危うい水準」の回答割合が高い。現在／将来の人口規模が5,000人未満では、「存続が危うい水準」が「存続が可能な水準」を上回る。
- 外国人比率が低いほど、「自治体としての存続が危うい水準」という認識が持たれている。

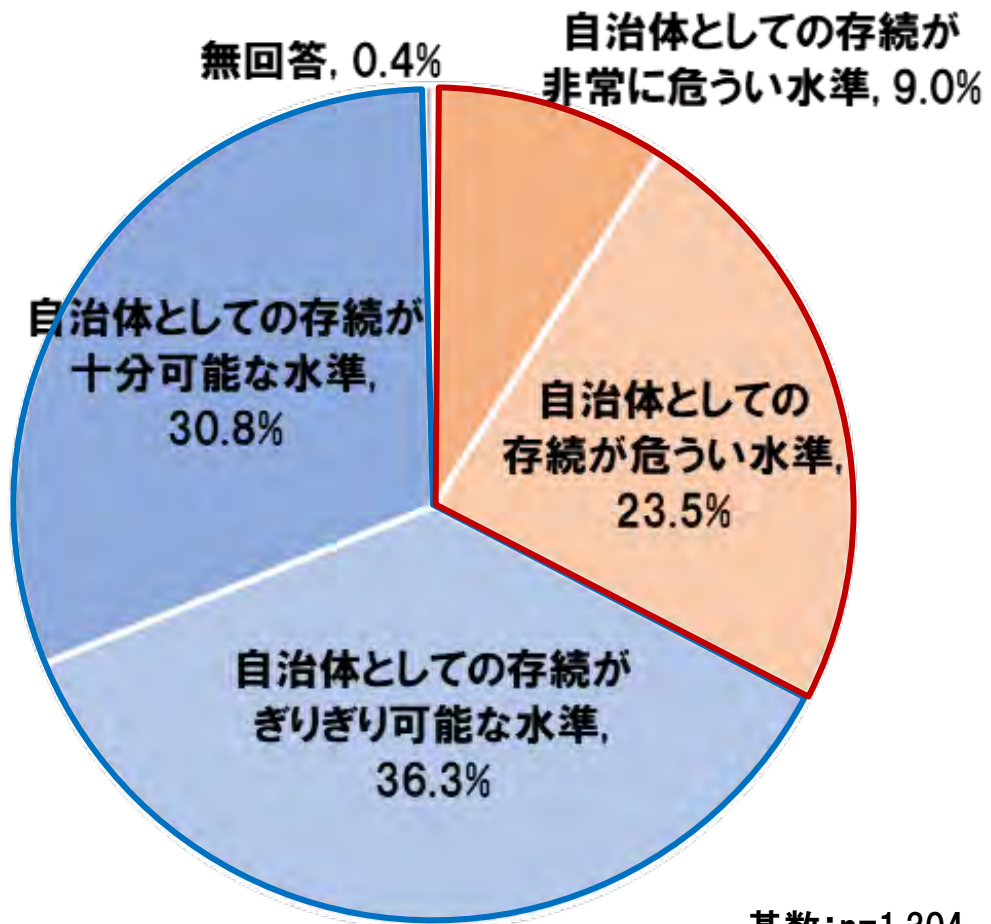
		n=	0% 20% 40% 60% 80% 100%					危うい水準・計	可能な水準・計
全体		(1304)	9.0	23.5	36.3	30.8	0.4	32.5	67.1
地域ブロック別	北海道	(142)	12.0	29.6	38.7	19.7		41.5	58.5
	東北	(170)	14.1	30.6	32.9	21.8	0.6	44.7	54.7
	北関東	(90)	3.3	18.9	50.0	26.7	1.1	22.2	76.7
	南関東	(158)	1.9	13.9	26.6	57.6		15.8	84.2
	中部	(199)	9.0	20.6	38.2	32.2		29.6	70.4
	近畿	(188)	4.8	27.1	33.5	34.0	0.5	31.9	67.6
	中国	(83)	10.8	24.1	38.6	26.5		34.9	65.1
	四国	(76)	17.1	30.3	42.1	10.5		47.4	52.6
	九州・沖縄	(198)	11.1	19.2	36.9	31.8	1.0	30.3	68.7
人口規模別	5,000人未満	(169)	18.9	33.1	37.9	9.5	0.6	52.1	47.3
	5,000～10,000人未満	(162)	12.3	35.2	39.5	13.0		47.5	52.5
	10,000～30,000人未満	(363)	12.4	29.8	35.0	22.3	0.6	42.1	57.3
	30,000～50,000人未満	(184)	7.6	21.7	42.9	27.7		29.3	70.7
	50,000～100,000人未満	(194)	2.6	14.4	34.5	47.4	1.0	17.0	82.0
	100,000～300,000人未満	(160)	1.3	8.8	37.5	52.5		10.0	90.0
	300,000～500,000人未満	(41)	4.9	19.5	75.6			4.9	95.1
	500,000～1,000,000人未満	(18)	5.6	11.1	83.3			5.6	94.4
	1,000,000人以上	(10)	10.0		90.0			0.0	100.0
2040年の推計人口別	5,000人未満	(251)	17.5	35.5	37.1	9.6	0.4	53.0	46.6
	5,000～10,000人未満	(185)	13.0	33.0	40.5	13.5		45.9	54.1
	10,000～30,000人未満	(336)	10.4	28.0	37.5	23.8	0.3	38.4	61.3
	30,000～50,000人未満	(160)	5.0	18.8	36.9	38.8	0.6	23.8	75.6
	50,000～100,000人未満	(167)	3.0	12.0	36.5	47.9	0.6	15.0	84.4
	100,000～300,000人未満	(136)	7.4	35.3	57.4			7.4	92.6
	300,000～500,000人未満	(35)	2.9	17.1	80.0			2.9	97.1
	500,000～1,000,000人未満	(14)	7.1		92.9			7.1	92.9
	1,000,000人以上	(10)	10.0		90.0			0.0	100.0
市／町村別	市	(643)	6.1	18.5	35.9	39.2	0.3	24.6	75.1
	町村	(646)	12.2	28.9	37.6	20.7	0.5	41.2	58.4
東京23区／政令市／特定市別	東京23区	(15)			100.0			0.0	100.0
	政令市	(16)	6.3		93.8			0.0	100.0
	特定市	(111)	0.9	7.2	27.9	64.0		8.1	91.9
外国人比率別	1.0%未満	(593)	11.6	28.2	37.9	21.9	0.3	39.8	59.9
	1.0～2.0%未満	(377)	8.2	22.8	35.5	32.9	0.5	31.0	68.4
	2.0%以上	(326)	5.5	16.0	34.0	44.5		21.5	78.5
2040年の地域別将来推計人口に対する認識別	自治体としての存続が非常に危うい水準	(118)			100.0			100.0	0.0
	自治体としての存続が危うい水準	(306)			100.0			100.0	0.0
	自治体としての存続がぎりぎり可能な水準	(474)			100.0			0.0	100.0
	自治体としての存続が十分可能な水準	(401)			100.0			0.0	100.0
	危うい水準・計	(424)		27.8		72.2		100.0	0.0
	可能な水準・計	(875)			54.2		45.8	0.0	100.0

【基数：回答市区町村全体】

2040年の地域別将来推計人口に対する認識

Q1. 昨年末、国立社会保障・人口問題研究所が公表した2040年の地域別将来推計人口について、貴市区町村はどのように受け止めていますか。下記から近いものを1つ選んでください。

危うい水準計: 32.5%



基数:n=1,304
(1,304市区町村全体)

可能な水準計: 67.1%

2040年へ向けた医療サービスの長期的な需要と供給に対する認識

Q2. 2040年へ向け医療サービスの長期的な需要と供給についてお尋ねします。
 貴市区町村における見通しを下記から1つ選んでください。

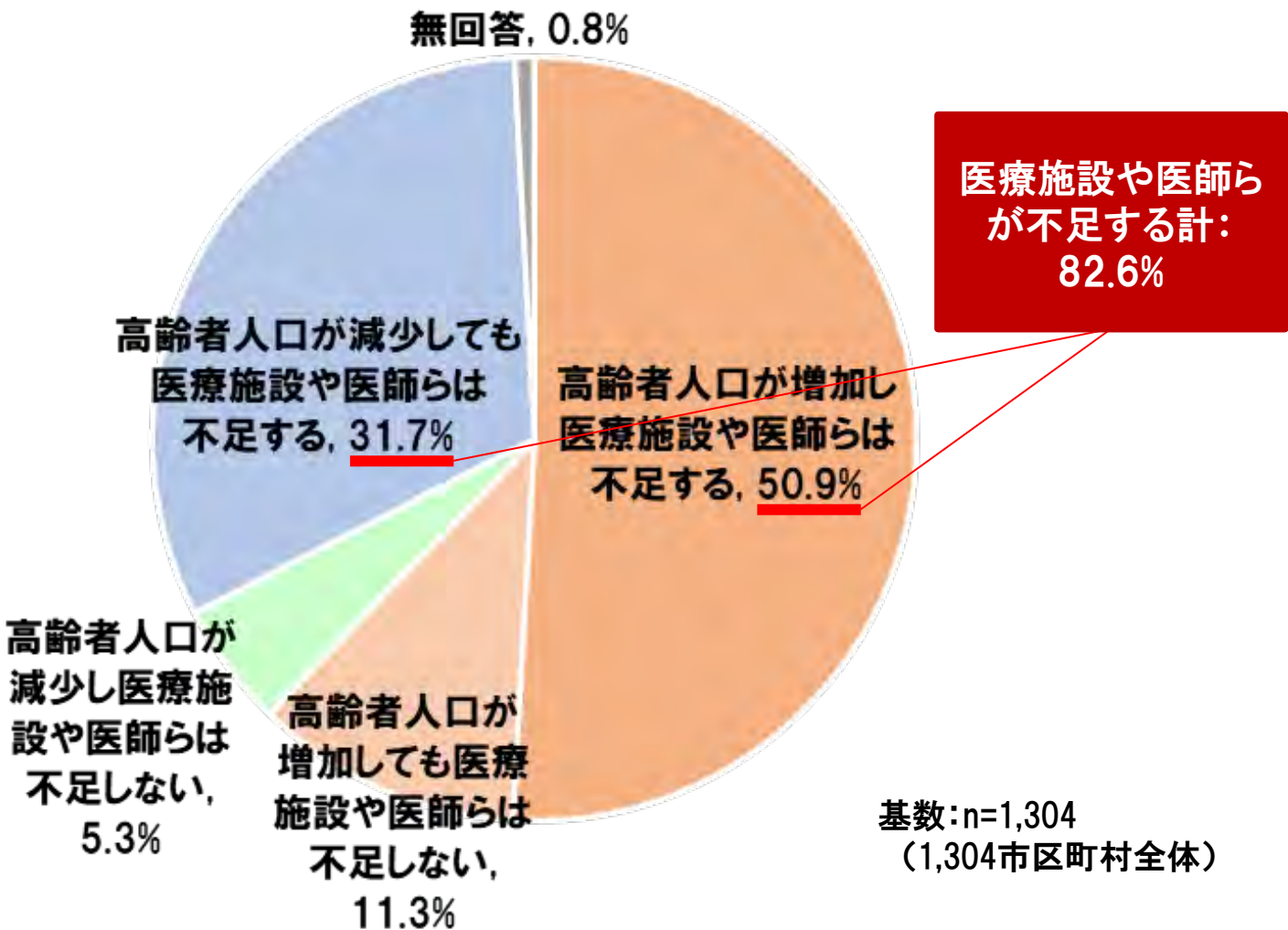
- 市区町村全体では、「高齢者人口が増加し医療施設や医師らは不足する」と50.9%が回答。「高齢者人口が減少しても医療施設や医師らは不足する」が31.7%となっており、高齢者人口の増減に関わらず82.6%が医療施設や医師らが不足すると回答。
- 「高齢者人口が増加し医療施設や医師らは不足する」と回答したところほど、外国人比率が高い。

■ 高齢者人口が増加し医療施設や医師らは不足する
 ■ 高齢者人口が増加しても医療施設や医師らは不足しない
 ■ 高齢者人口が減少し医療施設や医師らは不足しない
 ■ 高齢者人口が減少しても医療施設や医師らは不足する
 ■ 無回答

		n=	0%	20%	40%	60%	80%	100%
全体		(1304)	50.9	11.3	5.3	31.7	0.8	
地域 ブロック別	北海道	(142)	41.5	8.5	5.6	44.4		
	東北	(170)	47.6	6.5	4.1	41.8		
	北関東	(90)	52.2	13.3	6.7	26.7	1.1	
	南関東	(158)	66.5	12.0	3.2	15.2	3.2	
	中部	(199)	55.8	12.6	5.5	25.6	0.5	
	近畿	(188)	48.9	18.1	5.3	27.7		
	中国	(83)	45.8	6.0	8.4	38.6	1.2	
	四国	(76)	53.9	5.3	3.9	36.8		
	九州・沖縄	(198)	45.5	12.6	6.1	34.3	1.5	
人口 規模別	5,000人未満	(169)	36.1	9.5	12.4	41.4	0.6	
	5,000~10,000人未満	(162)	46.9	5.6	9.9	37.7		
	10,000~30,000人未満	(363)	44.4	9.1	4.4	41.6	0.6	
	30,000~50,000人未満	(184)	54.9	8.7	3.8	32.1	0.5	
	50,000~100,000人未満	(194)	60.8	14.9	2.1	21.6	0.5	
	100,000~300,000人未満	(160)	62.5	16.9	1.3	17.5	1.9	
	300,000~500,000人未満	(41)	63.4	22.0	2.4	9.9	7.3	
	500,000~1,000,000人未満	(18)	94.4				5.6	
	1,000,000人以上	(10)	40.0			60.0		
2040年の 推計人口別	5,000人未満	(251)	39.4	7.2	12.4	40.6	0.4	
	5,000~10,000人未満	(185)	43.2	9.2	7.0	40.5		
	10,000~30,000人未満	(336)	46.1	8.3	4.2	40.5	0.9	
	30,000~50,000人未満	(160)	60.0	10.6	4.4	24.4	0.6	
	50,000~100,000人未満	(167)	57.5	16.8	0.6	25.1		
	100,000~300,000人未満	(136)	67.6	16.9	0.7	11.8	2.9	
	300,000~500,000人未満	(35)	62.9	25.7	2.9	2.9	5.7	
	500,000~1,000,000人未満	(14)	92.9				7.1	
	1,000,000人以上	(10)	40.0			60.0		
市／町村別	市	(643)	56.5	11.0	2.6	28.8	1.1	
	町村	(646)	45.2	11.1	8.0	35.3	0.3	
東京23区/ 政令市/ 特定市別	東京23区	(15)	60.0			26.7	13.3	
	政令市	(16)	56.3			37.5	6.3	
	特定市	(111)	70.3			17.1	2.7	9.0
外国人 比率別	1.0%未満	(593)	46.0	7.6	5.6	40.3	0.5	
	1.0~2.0%未満	(377)	50.9	13.3	6.1	29.2	0.5	
	2.0%以上	(326)	60.1	15.6	3.4	19.0	1.8	
2040年の 地域別将来 推計人口に 対する認識別	自治体としての存続が非常に危うい水準	(118)	45.8	3.4	7.6	42.4	0.8	
	自治体としての存続が危うい水準	(306)	48.7	3.3	4.2	43.5	0.3	
	自治体としての存続がぎりぎり可能な水準	(474)	49.4	10.1	5.5	34.6	0.4	
	自治体としての存続が十分可能な水準	(401)	56.4	21.2	5.2	16.0	1.2	
	危うい水準・計	(424)	47.9	3.3	5.2	43.2	0.5	
	可能な水準・計	(875)	52.6	15.2	5.4	26.1	0.8	

2040年へ向けた医療サービスの長期的な需要と供給に対する認識

Q2. 2040年へ向け医療サービスの長期的な需要と供給についてお尋ねします。
貴市区町村における見通しを下記から1つ選んでください。



2040年へ向けた介護サービスの長期的な需要と供給に対する認識

Q3. 同じ介護サービスの長期的な需要と供給についてお尋ねします。
 貴市区町村における見通しを下記から1つ選んでください。

- 市区町村全体では、「高齢者人口が増加し介護施設や介護士らが不足する」と57.7%が回答。「高齢者人口が減少しても介護施設や介護士らが不足する」が35.6%となっており、高齢者人口の増減に関わらず93.3%が介護施設や介護士らが不足すると回答。
- 「高齢者人口が増加し、介護施設や介護士らが不足する」との回答割合が高いほど、外国人比率が高い。

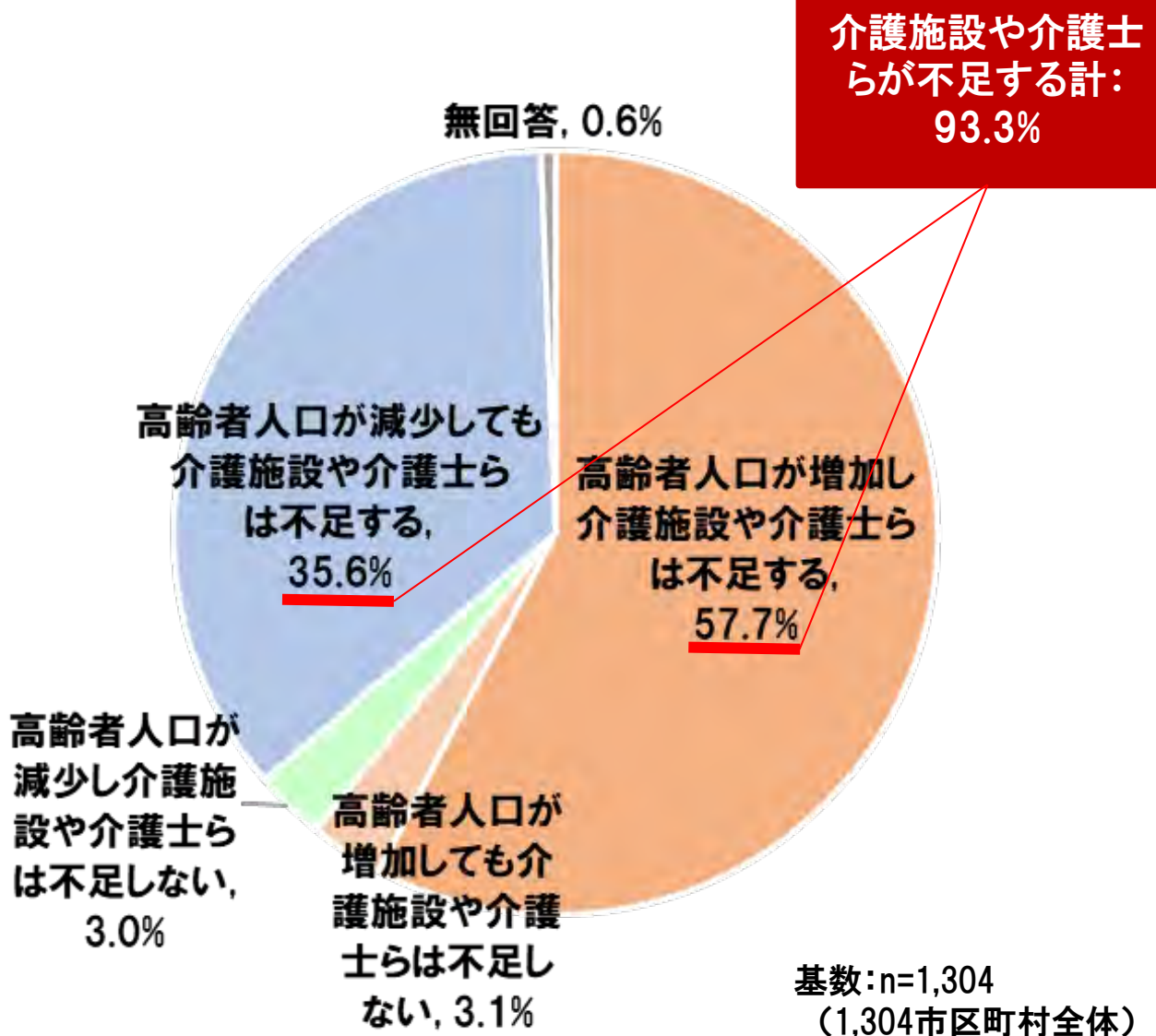
■ 高齢者人口が増加し介護施設や介護士らは不足する
■ 高齢者人口が増加しても介護施設や介護士らは不足しない
■ 高齢者人口が減少し介護施設や介護士らは不足しない
■ 高齢者人口が減少しても介護施設や介護士らは不足する
■ 無回答

		n=	0%	20%	40%	60%	80%	100%
全体		(1304)	57.7	3.1	3.0	35.6	0.6	
地域 ブロック別	北海道	(142)	47.9	2.1	2.8	47.2		
	東北	(170)	46.5	4.7	2.9	45.3	0.6	
	北関東	(90)	57.8	4.4	4.3	32.2	2.2	
	南関東	(158)	75.3	3.8	1.3	18.4	1.3	
	中部	(199)	64.3	3.5	4.0	27.6	0.5	
	近畿	(188)	62.8	3.2	2.7	31.4		
	中国	(83)	49.4	2.4	2.4	45.8		
	四国	(76)	52.6	1.3	2.6	43.4		
	九州・沖縄	(198)	54.0	2.0	4.0	38.9	1.0	
人口 規模別	5,000人未満	(169)	41.4	4.7	4.1	49.1	0.6	
	5,000~10,000人未満	(162)	49.4	1.2	6.8	42.0	0.6	
	10,000~30,000人未満	(363)	47.1	2.5	3.3	46.6	0.6	
	30,000~50,000人未満	(184)	61.4	2.7	2.2	33.2	0.5	
	50,000~100,000人未満	(194)	70.6	3.1	1.5	23.7	1.0	
	100,000~300,000人未満	(160)	73.8	4.4	0.6	20.6	0.6	
	300,000~500,000人未満	(41)	87.8	4.9	7.3			
	500,000~1,000,000人未満	(18)	88.9	5.6	5.6			
	1,000,000人以上	(10)	100.0					
2040年の 推計人口別	5,000人未満	(251)	41.8	3.6	5.6	48.2	0.8	
	5,000~10,000人未満	(185)	48.1	2.7	3.2	45.9		
	10,000~30,000人未満	(336)	50.3	1.8	3.6	43.5	0.9	
	30,000~50,000人未満	(160)	65.0	3.8	2.5	28.1	0.6	
	50,000~100,000人未満	(167)	68.9	3.6	1.2	25.7	0.6	
	100,000~300,000人未満	(136)	80.9	3.7	14.7	0.7		
	300,000~500,000人未満	(35)	88.6	5.7	5.7			
	500,000~1,000,000人未満	(14)	85.7	7.1	7.1			
	1,000,000人以上	(10)	100.0					
市／町村別	市	(643)	63.0	2.6	2.0	31.6	0.8	
	町村	(646)	51.4	3.7	4.0	40.4	0.5	
東京23区／ 政令市／ 特定市別	東京23区	(15)	100.0					
	政令市	(16)	93.8	6.3				
	特定市	(111)	84.7	3.6	0.9	10.8		
外国人 比率別	1.0%未満	(593)	50.1	2.0	2.5	44.7	0.7	
	1.0~2.0%未満	(377)	57.6	4.2	4.0	34.0	0.3	
	2.0%以上	(326)	72.4	3.4	2.1	21.2	0.9	
2040年の 地域別将来 推計人口に 対する認識別	自治体としての存続が非常に危うい水準	(118)	44.9	0.8	3.4	50.0	0.8	
	自治体としての存続が危うい水準	(306)	48.7	0.7	1.6	48.4	0.7	
	自治体としての存続がぎりぎり可能な水準	(474)	55.1	3.2	4.4	36.9	0.4	
	自治体としての存続が十分可能な水準	(401)	72.1	5.5	2.2	20.0	0.2	
	危うい水準・計	(424)	47.6	0.7	2.1	48.8	0.7	
	可能な水準・計	(875)	62.9	4.2	3.4	29.1	0.3	

【基数：回答市区町村全体】

2040年へ向けた介護サービスの長期的な需要と供給に対する認識

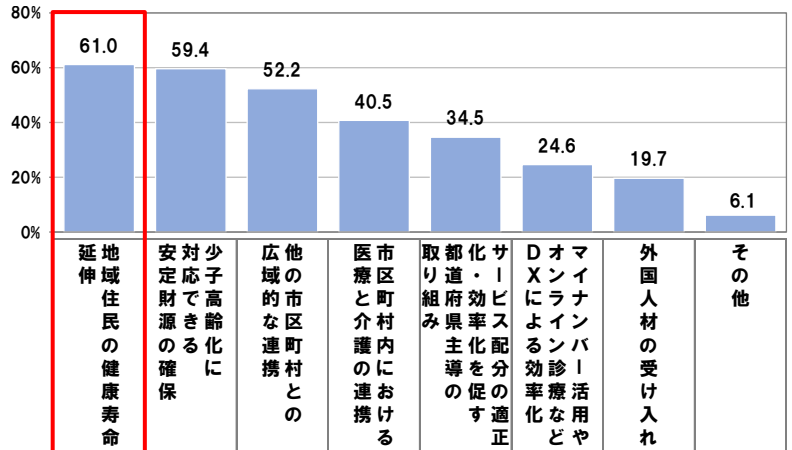
Q3. 同じく介護サービスの長期的な需要と供給についてお尋ねします。
貴市区町村における見通しを下記から1つ選んでください。



医療、介護など社会保障の持続可能性を高めるために必要な政策

Q4. 医療、介護など社会保障の持続可能性を高めるため、必要な政策についてお尋ねします。下記から「その他」を含め3つ選んでください。「その他」を選んだ方は、ご意見を下線部へ記入してください。

- 市区町村全体では、「地域住民の健康寿命の延伸(61.0%)」「少子高齢化に対応できる安定財源の確保(59.4%)」の順で高い。
- 人口規模が小さいほど「他の市区町村との広域的な連携」の回答割合が高く、人口規模が大きいほど「市区町村内における医療と介護の連携」の回答割合が高い。
- 外国人比率が比率が低いほど「他市区町村との広域的な連携」の回答割合が高い。



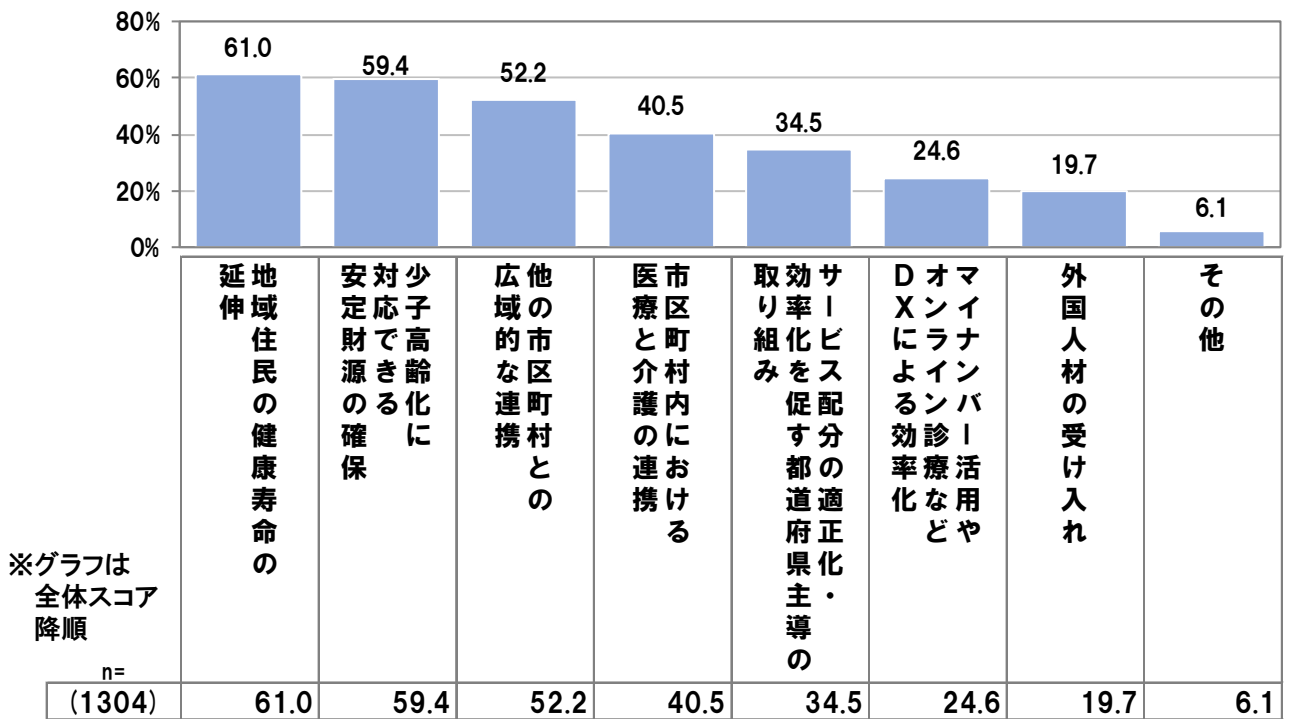
※グラフは全体スコア降順

		n=	61.0	59.4	52.2	40.5	34.5	24.6	19.7	6.1
全体		(1304)	61.0	59.4	52.2	40.5	34.5	24.6	19.7	6.1
地域ブロック別	北海道	(142)	45.1	59.9	62.0	35.2	35.2	19.7	35.9	4.9
	東北	(170)	58.2	54.1	58.2	39.4	35.3	26.5	20.6	5.3
	北関東	(90)	64.4	52.2	54.4	47.8	32.2	26.7	12.2	8.9
	南関東	(158)	73.4	60.1	40.5	42.4	32.9	22.2	14.6	9.5
	中部	(199)	64.3	56.8	58.8	37.2	33.2	26.1	18.1	5.5
	近畿	(188)	64.4	68.1	47.9	42.6	36.2	23.4	13.8	2.7
	中国	(83)	48.2	60.2	51.8	36.1	39.8	33.7	21.7	7.2
	四国	(76)	52.6	67.1	55.3	30.3	35.5	26.3	27.6	5.3
	九州・沖縄	(198)	65.7	57.1	44.9	47.5	32.8	22.7	18.2	7.1
人口規模別	5,000人未満	(169)	40.8	57.4	74.0	31.4	39.6	21.9	28.4	4.1
	5,000~10,000人未満	(162)	54.9	63.0	61.7	34.6	32.1	21.6	22.8	6.2
	10,000~30,000人未満	(363)	61.4	57.9	59.0	37.2	39.4	21.5	18.2	3.9
	30,000~50,000人未満	(184)	66.3	66.3	47.8	35.3	34.2	23.4	16.8	7.6
	50,000~100,000人未満	(194)	65.5	56.2	44.8	48.5	32.0	26.3	20.6	6.2
	100,000~300,000人未満	(160)	72.5	56.9	33.1	52.5	32.5	29.4	13.8	9.4
	300,000~500,000人未満	(41)	61.0	61.0	24.4	51.2	17.1	41.5	19.5	12.2
	500,000~1,000,000人未満	(18)	88.9	50.0	-	77.8	11.1	50.0	11.1	-
	1,000,000人以上	(10)	90.0	70.0	10.0	50.0	10.0	20.0	30.0	20.0
2040年の推計人口別	5,000人未満	(251)	44.2	59.0	68.9	32.3	38.6	21.9	26.7	4.8
	5,000~10,000人未満	(185)	58.4	61.1	65.4	33.5	32.4	23.2	20.5	4.3
	10,000~30,000人未満	(336)	61.6	61.0	53.9	36.6	38.7	22.0	19.0	5.4
	30,000~50,000人未満	(160)	68.1	61.9	51.9	42.5	28.8	23.8	16.3	5.6
	50,000~100,000人未満	(167)	68.9	47.9	40.1	52.1	37.7	26.9	19.2	7.2
	100,000~300,000人未満	(136)	71.3	63.2	32.4	51.5	32.4	27.2	11.8	9.6
	300,000~500,000人未満	(35)	65.7	60.0	14.3	51.4	8.6	54.3	20.0	14.3
	500,000~1,000,000人未満	(14)	85.7	42.9	-	78.6	14.3	50.0	14.3	-
	1,000,000人以上	(10)	90.0	70.0	10.0	50.0	10.0	20.0	30.0	20.0
市/町村別	市	(643)	65.0	58.2	41.8	45.7	31.9	28.1	19.0	7.9
	町村	(646)	56.3	60.8	63.6	34.7	37.8	20.4	20.7	4.2
東京23区/政令市/特定市別	東京23区	(15)	93.3	46.7	6.7	66.7	6.7	53.3	6.7	6.7
	政令市/特定市	(111)	69.4	63.1	27.9	54.1	19.8	36.9	17.1	9.0
外国人比率別	1.0%未満	(593)	57.5	58.9	55.5	40.3	34.4	25.0	19.4	6.6
	1.0~2.0%未満	(377)	59.7	58.4	51.5	36.6	39.5	29.2	21.5	2.9
	2.0%以上	(326)	69.0	60.4	47.2	45.1	29.4	19.0	18.4	8.9
2040年の地域別将来推計人口に対する認識別	自治体としての存続が非常に危うい水準	(118)	52.5	55.9	59.3	35.6	39.8	30.5	18.6	5.9
	自治体としての存続が危うい水準	(306)	52.3	67.6	62.7	32.0	37.9	22.5	19.0	4.2
	自治体としての存続がぎりぎり可能な水準	(474)	57.8	57.0	52.5	41.6	38.2	22.2	21.5	6.8
	自治体としての存続が十分可能な水準	(401)	74.3	57.1	41.4	46.9	25.9	27.2	18.7	6.7
	危うい水準・計	(424)	52.4	64.4	61.8	33.0	38.4	24.8	18.9	4.7
可能な水準・計	(875)	65.4	57.0	47.4	44.0	32.6	24.5	20.2	6.7	

[基数:回答市区町村全体]

医療、介護など社会保障の持続可能性を高めるために必要な政策

Q4. 医療、介護など社会保障の持続可能性を高めるため、必要な政策についてお尋ねします。下記から「その他」を含め3つ選んでください。「その他」を選んだ方は、ご意見を下線部へ記入してください。



基数:n=1,304(1,304市区町村全体)

医療、介護など社会保障の持続可能性を高めるために必要な政策

Q4. 医療、介護など社会保障の持続可能性を高めるため、必要な政策についてお尋ねします。下記から「その他」を含め3つ選んでください。「その他」を選んだ方は、ご意見を下線部へ記入してください。

- 「その他」の自由回答では、「人材の確保・育成」「医療・介護従事者の待遇改善」に関する回答が多くみられた。
- 「現在の社会保障制度の見直し」「産学官民連携による健康づくり」「DXによる業務効率化」等の回答もみられた。

外国人材の受け入れの見通し

Q5. 貴市区町村における外国人材の受け入れの見通しについて、お尋ねします。
下記から1つ選んでください。

- 市区町村全体では、「外国人材は今のところ足りているが、今後は不足しそうだ(34.7%)」「外国人材は既に不足しており、今後さらに不足しそうだ(28.9%)」を合わせた63.6%が、今後外国人材は不足すると回答。一方で、「今のところ外国人材の必要性は低い」は、26.6%に留まる。
- 外国人比率が高いほど、「外国人材は今のところ足りているが、今後は不足しそうだ」との回答割合が高い。
- 将来推計人口に対して、「自治体としての存続が危うい水準」との認識をしている市区町村に限定すると、70.7%が「将来的に不足する」と回答。

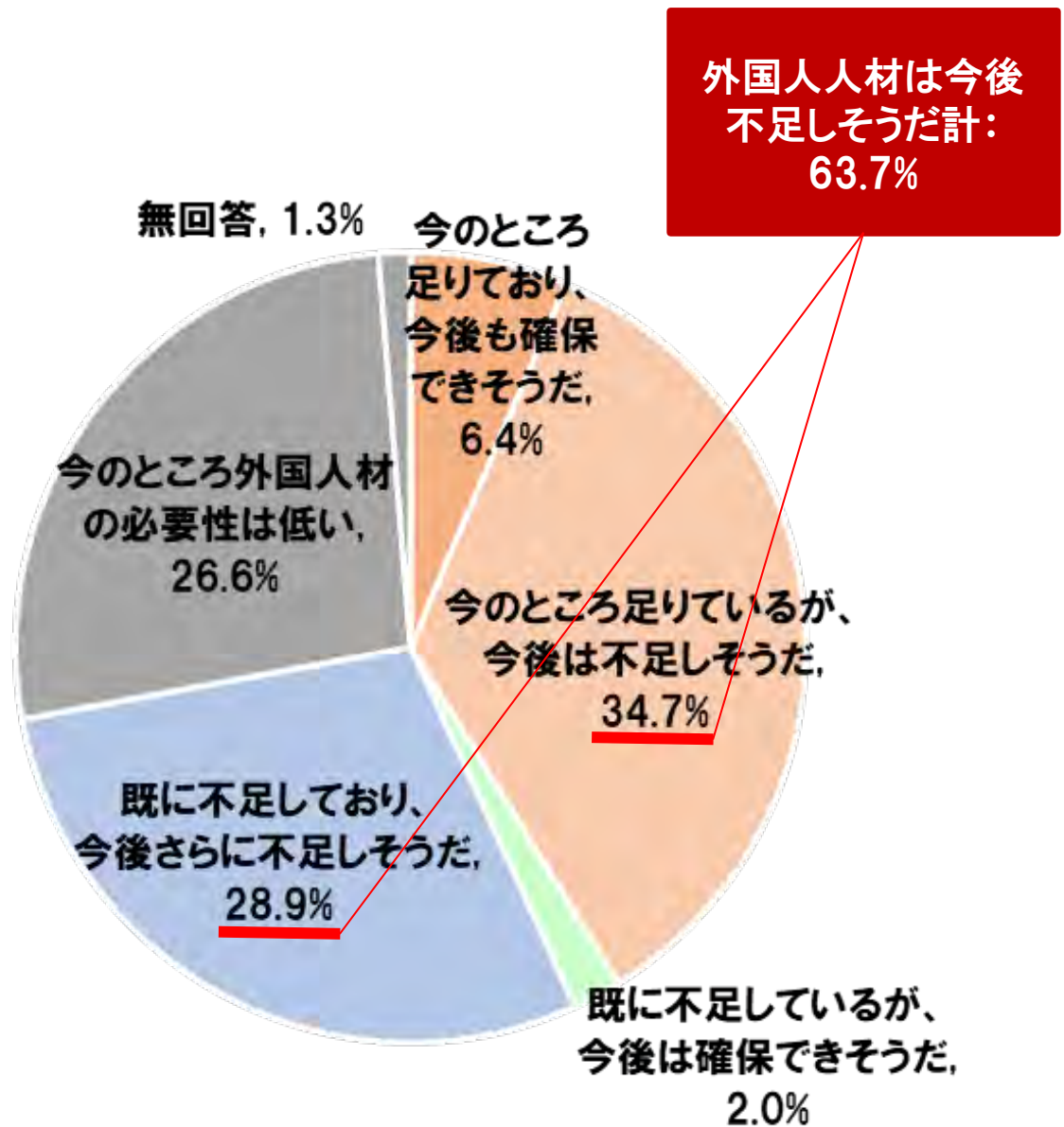
■ 外国人材は今のところ足りており、今後も確保できそうだ
■ 外国人材は今のところ足りているが、今後は不足しそうだ
■ 外国人材は既に不足しているが、今後は確保できそうだ
■ 外国人材は既に不足しており、今後さらに不足しそうだ
■ 今のところ外国人材の必要性は低い
■ 無回答

		n=	0%	20%	40%	60%	80%	100%
全体		(1304)	6.4	34.7	2.0	28.9	26.6	1.3
地域 ブロック別	北海道	(142)	7.7	42.3	2.8	33.8	12.0	1.4
	東北	(170)	4.1	27.6	1.8	35.3	30.6	0.6
	北関東	(90)	7.8	40.0	1.1	26.7	24.4	
	南関東	(158)	9.5	31.0	1.3	15.2	40.5	2.5
	中部	(199)	12.1	34.7	0.5	24.6	27.6	0.5
	近畿	(188)	5.3	32.4	4.3	23.4	33.0	1.6
	中国	(83)	2.4	31.3	2.4	38.6	24.1	1.2
	四国	(76)	3.9	44.7	3.9	36.8	10.5	
	九州・沖縄	(198)	2.5	35.9	1.0	34.3	23.7	2.5
人口 規模別	5,000人未満	(169)	4.7	30.2	3.6	31.4	28.4	1.8
	5,000~10,000人未満	(162)	9.3	29.6	1.2	27.2	32.7	
	10,000~30,000人未満	(363)	4.1	37.2	1.9	26.2	29.8	0.8
	30,000~50,000人未満	(184)	6.5	37.0	1.6	29.9	23.9	1.1
	50,000~100,000人未満	(194)	7.7	30.9	1.5	28.9	30.4	0.5
	100,000~300,000人未満	(160)	8.1	41.3	1.3	28.1	18.1	3.1
	300,000~500,000人未満	(41)	7.3	29.3		43.9	14.6	4.9
	500,000~1,000,000人未満	(18)	11.1	44.4	5.6	33.3	5.6	
	1,000,000人以上	(10)	10.0	40.0	10.0	40.0		
2040年の 推計人口別	5,000人未満	(251)	6.4	29.9	2.8	31.1	28.7	1.2
	5,000~10,000人未満	(185)	4.9	31.4	2.2	28.1	33.5	
	10,000~30,000人未満	(336)	4.8	39.0	1.5	27.4	25.9	1.5
	30,000~50,000人未満	(160)	6.9	36.9	1.9	26.9	26.3	1.3
	50,000~100,000人未満	(167)	9.6	29.3	1.8	31.7	26.9	0.6
	100,000~300,000人未満	(136)	7.4	40.4	1.5	25.7	22.8	2.2
	300,000~500,000人未満	(35)	8.6	31.4		40.0	14.3	5.7
	500,000~1,000,000人未満	(14)	14.3	35.7	7.1	35.7	7.1	
	1,000,000人以上	(10)	10.0	40.0	10.0	40.0		
市／町村別	市	(643)	6.7	36.1	1.7	33.9	20.1	1.6
	町村	(646)	6.0	33.4	2.3	23.8	33.6	0.8
東京23区/ 政令市/ 特定市別	東京23区	(15)	13.3	33.3		33.3	6.7	13.3
	政令市	(16)	6.3	43.8	12.5	31.3	6.3	
	特定市	(111)	8.1	37.8	2.7	37.8	10.8	2.7
外国人 比率別	1.0%未満	(593)	2.9	31.2	2.9	32.9	29.0	1.2
	1.0~2.0%未満	(377)	7.4	35.8	0.8	25.2	29.4	1.3
	2.0%以上	(326)	11.7	39.6	1.8	26.4	19.0	1.5
2040年の 地域別将来 推計人口に 対する認識別	自治体としての存続が非常に危うい水準	(118)	4.2	29.7	2.5	39.0	22.9	1.7
	自治体としての存続が危うい水準	(306)	3.9	33.3	1.3	38.2	22.9	0.3
	自治体としての存続がぎりぎり可能な水準	(474)	5.9	40.5	1.9	25.5	24.7	1.5
	自治体としての存続が十分可能な水準	(401)	9.7	30.7	2.2	23.2	32.4	1.7
	危うい水準・計	(424)	4.0	32.3	1.7	38.4	22.9	0.7
	可能な水準・計	(875)	7.7	36.0	2.1	24.5	28.2	1.6

[基数: 回答市区町村全体]

外国人材の受け入れの見通し

Q5. 貴市区町村における外国人材の受け入れの見通しについて、お尋ねします。
下記から1つ選んでください。



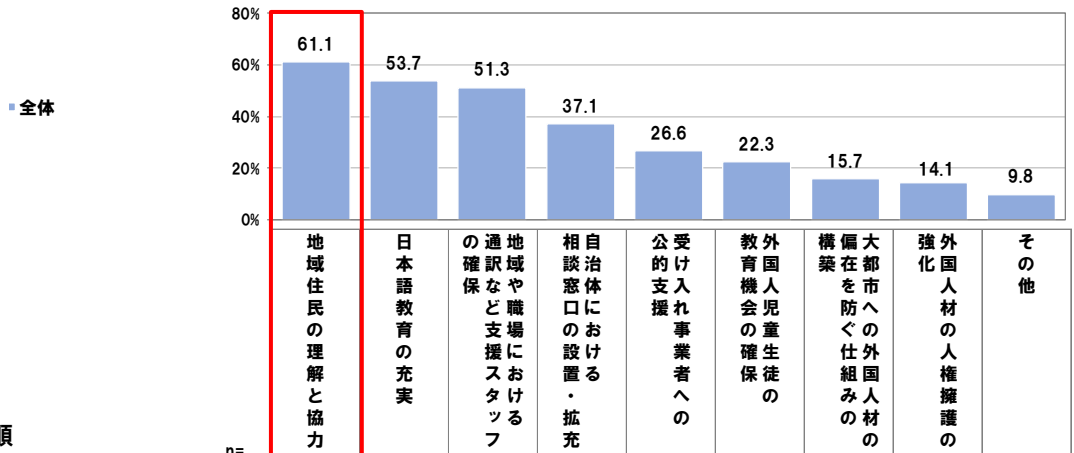
基数：n=1,304
(1,304市区町村全体)

外国人材の受け入れを進めていく上での課題

Q6. Q5で⑤以外を選んだ方にお尋ねします。外国人材の受け入れを進めていく上で課題は何だと思えますか。下記から「その他」を含め3つ選んでください。「その他」を選んだ方は、ご意見を下線部に記入してください。

※⑤以外→①「外国人材は今のところ足りており、今後も確保できそうだ」②「外国人材は今のところ足りているが、後は不足しそうだ」③「外国人材は既に不足しているが、後は確保できそうだ」④「外国人材は既に不足しており、今後さらに不足しそうだ」

- 市区町村全体では、「地域住民の理解と協力(61.1%)」「日本語教育の充実(53.7%)」「通訳などの支援スタッフの確保(51.3%)」の順で高い。
- 人口規模5,000人未満の市区町村では、「受け入れ事業者への公的支援」との回答割合が44.9%となり、全体と比べて10ポイント以上高い。
- 外国人比率が高いほど、「日本語教育の充実」「外国人児童生徒の教育機会の確保」の回答割合が高い。



※グラフは全体スコア降順

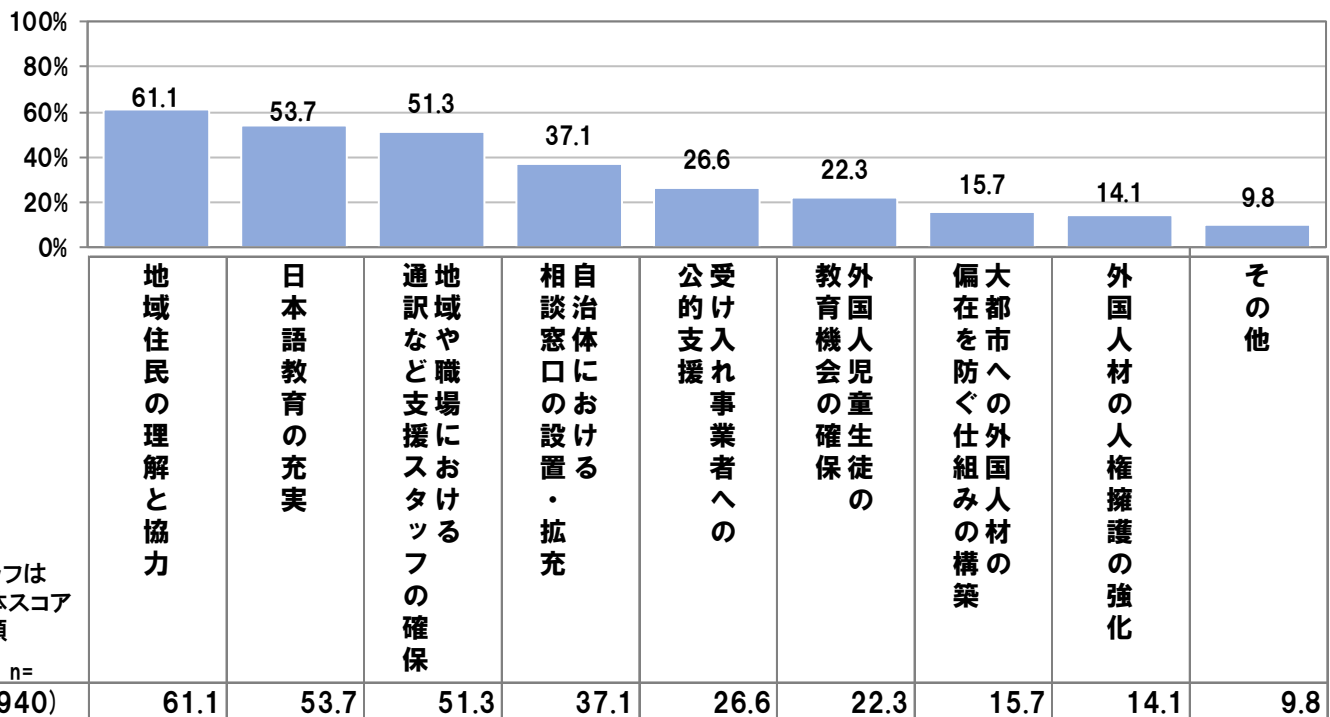
全体		n=	61.1	53.7	51.3	37.1	26.6	22.3	15.7	14.1	9.8
地域ブロック別	北海道	(123)	54.5	46.3	59.3	39.0	31.7	6.5	35.8	13.8	3.3
	東北	(117)	61.5	44.4	58.1	35.9	33.3	17.1	12.8	16.2	11.1
	北関東	(68)	63.2	67.6	48.5	38.2	20.6	29.4	4.4	13.2	14.7
	南関東	(90)	55.6	65.6	44.4	37.8	23.3	35.6	7.8	13.3	15.6
	中部	(143)	63.6	64.3	53.1	32.9	21.7	31.5	9.8	10.5	7.7
	近畿	(123)	61.0	48.8	46.3	40.7	25.2	30.9	18.7	14.6	8.1
	中国	(62)	54.8	54.8	41.9	32.3	27.4	25.8	19.4	16.1	9.7
	四国	(68)	58.8	58.8	51.5	39.7	32.4	16.2	19.1	10.3	7.4
	九州・沖縄	(146)	69.9	44.5	50.7	37.7	24.7	13.7	11.6	17.8	13.0
	人口規模別	5,000人未満	(118)	58.5	41.5	53.4	35.6	44.9	9.3	20.3	16.1
5,000~10,000人未満		(109)	59.6	46.8	48.6	43.1	30.3	11.0	22.9	20.2	3.7
10,000~30,000人未満		(252)	61.9	50.0	54.0	38.1	27.0	21.4	15.1	16.7	6.7
30,000~50,000人未満		(138)	65.9	56.5	55.8	42.0	17.4	25.4	10.9	9.4	8.0
50,000~100,000人未満		(134)	64.9	65.7	52.2	32.1	20.1	26.9	15.7	9.0	13.4
100,000~300,000人未満		(126)	62.7	57.1	46.0	30.2	23.0	32.5	14.3	11.9	15.1
300,000~500,000人未満		(33)	42.4	69.7	51.5	39.4	18.2	39.4	9.1	12.1	18.2
500,000~1,000,000人未満		(17)	58.8	64.7	35.3	41.2	17.6	41.2	5.9	11.8	17.6
1,000,000人以上		(10)	20.0	60.0	10.0	40.0	50.0	10.0	20.0	20.0	50.0
2040年の推計人口別	5,000人未満	(176)	58.5	43.8	51.1	36.9	40.9	8.5	22.2	18.8	7.4
	5,000~10,000人未満	(123)	58.5	43.1	50.4	43.1	30.9	17.1	19.5	17.9	4.9
	10,000~30,000人未満	(244)	62.3	53.7	54.5	38.9	24.2	23.0	13.9	13.9	7.0
	30,000~50,000人未満	(116)	70.7	57.8	57.8	37.9	14.7	25.9	12.9	8.6	8.6
	50,000~100,000人未満	(121)	62.8	63.6	52.9	28.1	24.8	30.6	14.9	10.7	11.6
	100,000~300,000人未満	(102)	61.8	60.8	43.1	31.4	17.6	34.3	13.7	11.8	17.6
	300,000~500,000人未満	(28)	42.9	67.9	50.0	42.9	21.4	39.3	3.6	10.7	17.9
	500,000~1,000,000人未満	(13)	46.2	69.2	46.2	46.2	15.4	30.8	7.7	15.4	23.1
1,000,000人以上	(10)	20.0	60.0	10.0	40.0	50.0	10.0	20.0	20.0	50.0	
市/町村別	市	(504)	61.3	58.9	50.4	37.9	21.2	26.8	14.1	11.1	12.7
	町村	(424)	61.1	47.6	52.4	36.3	33.3	16.3	18.2	17.7	5.7
東京23区/政令市/特定市別	東京23区	(12)	50.0	50.0	50.0	33.3	16.7	50.0	-	16.7	33.3
	政令市/特定市	(15)	33.3	66.7	20.0	46.7	40.0	20.0	13.3	13.3	33.3
外国人比率別	特定市	(96)	51.0	62.5	40.6	37.5	25.0	29.2	15.6	10.4	22.9
	1.0%未満	(414)	60.6	45.4	53.9	37.2	34.1	13.8	19.1	13.0	9.7
	1.0~2.0%未満	(261)	61.7	56.3	56.7	34.1	23.4	24.9	14.6	16.5	9.2
2040年の地域別将来推計人口に対する認識別	2.0%以上	(259)	61.0	64.9	42.5	40.5	17.8	33.6	12.0	12.4	10.8
	自治体としての存続が非常に危うい水準	(89)	65.2	51.7	52.8	36.0	34.8	12.4	13.5	14.6	6.7
	自治体としての存続が危うい水準	(235)	58.3	46.4	54.9	39.6	31.5	20.4	20.9	17.0	6.4
	自治体としての存続がぎりぎり可能な水準	(350)	66.3	49.1	51.1	38.6	24.0	22.0	15.7	14.6	9.7
	自治体としての存続が十分可能な水準	(264)	55.3	66.7	48.1	33.7	22.7	28.0	11.7	10.6	14.0
	危うい水準・計	(324)	60.2	47.8	54.3	38.6	32.4	18.2	18.8	16.4	6.5
可能な水準・計	(614)	61.6	56.7	49.8	36.5	23.5	24.6	14.0	12.9	11.6	

【基数：Q5で⑤以外を回答した市区町村全体】

外国人材の受け入れを進めていく上での課題

Q6. Q5で⑤以外を選んだ方にお尋ねします。外国人材の受け入れを進めていく上で課題は何だと思えますか。下記から「その他」を含め3つ選んでください。「その他」を選んだ方は、ご意見を下線部に記入してください。

※⑤以外→①「外国人材は今のところ足りており、今後も確保できそうだ」②「外国人材は今のところ足りているが、今後は不足しそうだ」
③「外国人材は既に不足しているが、今後は確保できそうだ」④「外国人材は既に不足しており、今後さらに不足しそうだ」



基数:n=940(Q5で⑤以外を回答した市区町村全体)

外国人材の受け入れを進めていく上での課題

Q6. Q5で⑤以外を選んだ方にお尋ねします。外国人材の受け入れを進めていく上で課題は何だと思えますか。下記から「その他」を含め3つ選んでください。「その他」を選んだ方は、ご意見を下線部に記入してください。

※⑤以外→①「外国人材は今のところ足りており、今後も確保できそうだ」②「外国人材は今のところ足りているが、今後は不足しそうだ」
③「外国人材は既に不足しているが、今後は確保できそうだ」④「外国人材は既に不足しており、今後さらに不足しそうだ」

- 「その他」の自由回答では、「外国人労働者の住環境の整備」「受け入れ企業への理解と協力」「受け入れ制度の整備」等に関する回答が多くみられた。
- 「地域との共生」や「ノウハウの構築」等の回答もみられた。

少子高齢化に対応できる安定財源の確保策として望ましいと思われるもの

Q7. 少子高齢化に対応できる安定財源の確保策について、お尋ねします。
最も望ましいと思われるものを下記から1つ選んでください。

- 市区町村全体では、「社会保険料引き上げと増税をバランスよく実施する(53.1%)」が約半数を占める。
- 人口規模300,000～500,000人未満の市区町村では、「社会保障の給付を抑制または削減し保険料や税の負担増をできるだけ避ける(43.9%)」が「社会保険料引き上げと増税をバランスよく実施する(36.6%)」を上回る。
- 外国人比率1.0～2.0%未満では、「社会保険料引き上げと増税をバランスよく実施する」との回答割合が57.3%。

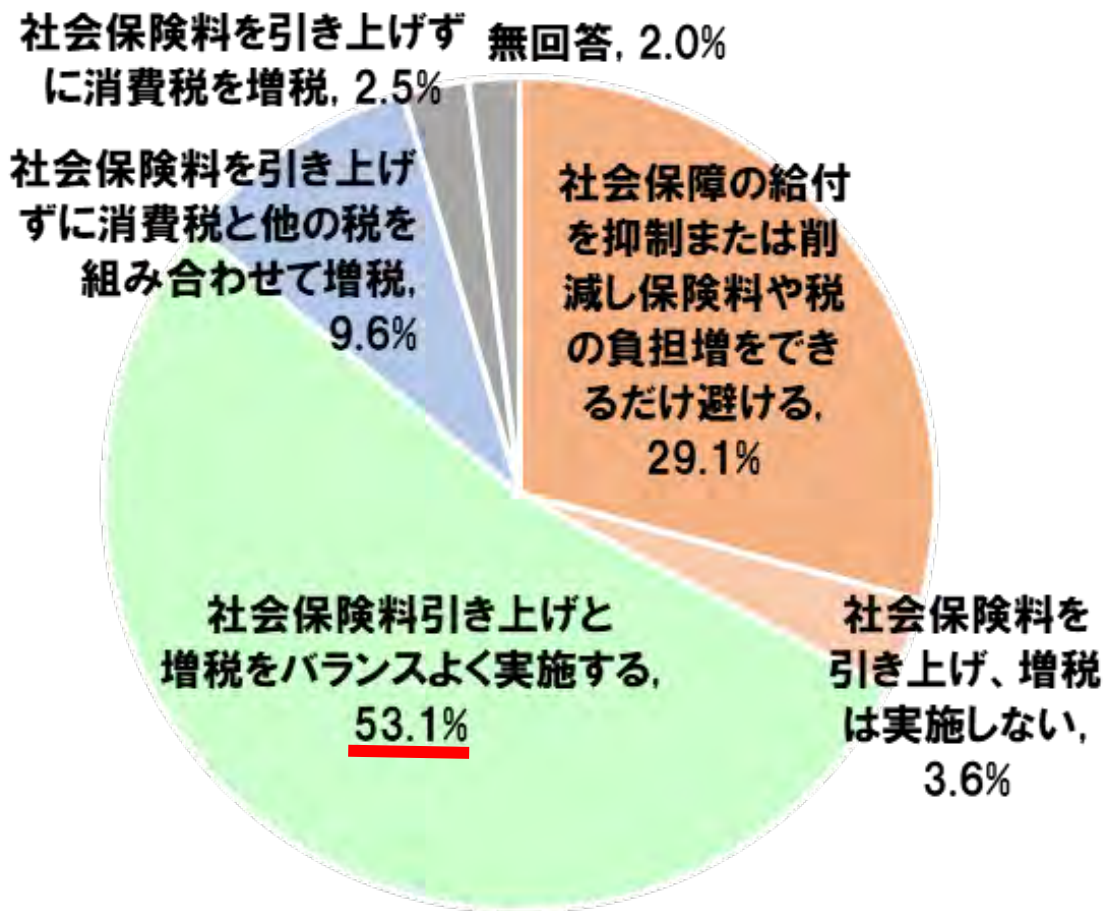
- 社会保障の給付を抑制または削減し保険料や税の負担増をできるだけ避ける
- 社会保険料を引き上げ、増税は実施しない
- 社会保険料引き上げと増税をバランスよく実施する
- 社会保険料を引き上げずに消費税と他の税を組み合わせで増税
- 社会保険料を引き上げずに消費税を増税
- 無回答

		n=	0%	20%	40%	60%	80%	100%
全体		(1304)	29.1	3.6	53.1	9.6	2.5	2.0
地域 ブロック別	北海道	(142)	23.9	4.2	54.2	13.4	0.7	3.5
	東北	(170)	31.2	4.7	50.6	10.0	2.9	0.6
	北関東	(90)	16.7	4.4	58.9	12.2	2.2	5.6
	南関東	(158)	30.4	1.3	58.2	5.1	1.3	3.8
	中部	(199)	33.7	3.5	52.3	8.0	2.0	0.5
	近畿	(188)	33.5	2.7	48.4	10.1	4.3	1.1
	中国	(83)	19.3	2.4	62.7	12.0	2.4	1.2
	四国	(76)	26.3	3.9	53.9	10.5	5.3	
九州・沖縄	(198)	32.3	5.1	49.0	8.6	2.5	2.5	
人口 規模別	5,000人未満	(169)	22.5	3.6	58.0	11.8	2.4	1.8
	5,000～10,000人未満	(162)	28.4	4.9	51.2	9.9	4.3	1.2
	10,000～30,000人未満	(363)	27.5	3.9	52.1	12.7	3.3	0.6
	30,000～50,000人未満	(184)	32.1	2.7	56.0	7.1	1.6	0.5
	50,000～100,000人未満	(194)	33.5	2.1	54.1	7.7	1.0	1.5
	100,000～300,000人未満	(160)	27.5	5.6	51.3	7.5	1.9	6.3
	300,000～500,000人未満	(41)	43.9	2.4	36.6	7.3	2.4	7.3
	500,000～1,000,000人未満	(18)	27.8		61.1	5.6	5.6	
1,000,000人以上	(10)	40.0		50.0	10.0			
2040年の 推計人口別	5,000人未満	(251)	24.3	4.4	55.8	10.8	3.2	1.6
	5,000～10,000人未満	(185)	27.0	2.2	54.6	11.4	4.9	
	10,000～30,000人未満	(336)	27.7	4.5	53.3	11.9	1.8	0.9
	30,000～50,000人未満	(160)	37.5	1.9	51.3	7.5	1.3	0.6
	50,000～100,000人未満	(167)	32.3	3.6	50.9	6.6	3.0	3.6
	100,000～300,000人未満	(136)	26.5	4.4	55.1	8.1	1.5	4.4
	300,000～500,000人未満	(35)	40.0	2.9	42.9	5.7	8.6	
	500,000～1,000,000人未満	(14)	35.7		50.0	7.1	7.1	
1,000,000人以上	(10)	40.0		50.0	10.0			
市／町村別	市	(643)	31.9	3.9	50.9	8.7	1.7	3.0
	町村	(646)	26.6	3.4	55.3	10.5	3.4	0.8
東京23区/ 政令市/ 特定市別	東京23区	(15)	20.0		60.0	6.7	13.3	
	政令市	(16)	37.5		50.0	12.5		
	特定市	(111)	33.3	2.7	47.7	9.0	1.8	5.4
外国人 比率別	1.0%未満	(593)	30.4	4.4	50.6	9.8	2.5	2.4
	1.0～2.0%未満	(377)	27.6	4.0	57.3	8.8	1.6	0.8
	2.0%以上	(326)	28.5	1.8	52.8	10.4	3.7	2.8
2040年の 地域別将来 推計人口に 対する認識別	自治体としての存続が非常に危うい水準	(118)	27.1	3.4	52.5	8.5	4.2	2.2
	自治体としての存続が危うい水準	(306)	26.5	4.9	54.2	11.4	1.6	1.3
	自治体としての存続がぎりぎり可能な水準	(474)	29.5	3.2	53.0	11.4	2.1	0.8
	自治体としての存続が十分可能な水準	(401)	31.2	3.2	52.6	6.5	3.2	3.2
	危うい水準・計	(424)	26.7	4.5	53.8	10.6	2.4	2.1
	可能な水準・計	(875)	30.3	3.2	52.8	9.1	2.6	1.9

【基数：回答市区町村全体】

少子高齢化に対応できる安定財源の確保策として望ましいと思われるもの

Q7. 少子高齢化に対応できる安定財源の確保策について、お尋ねします。
最も望ましいと思われるものを下記から1つ選んでください。

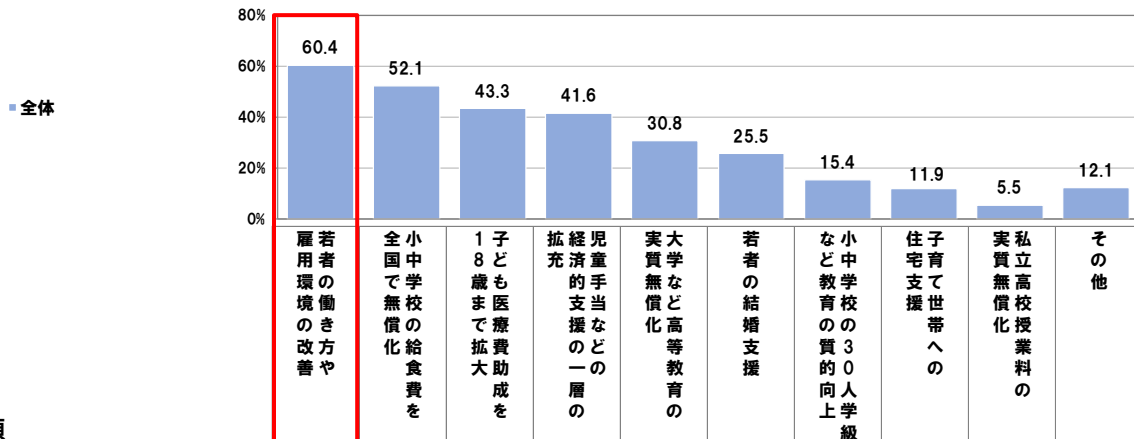


基数:n=1,304
(1,304市区町村全体)

子育て・教育、少子化対策で今後、国として優先的に取り組むべき政策課題

Q8. 子育て・教育、少子化対策で今後、国として優先的に取り組むべき政策課題についてお尋ねします。下記から「その他」を含め3つ選んでください。「その他」を選んだ方は、ご意見を下線部に記入してください。

- 市区町村全体では、「若者の働き方や雇用環境の改善(60.4%)」「小中学校の給食費を全国で無償化(52.1%)」の順で高い。
- 人口規模30,000~50,000人未満の市区町村では、「小中学校の給食費を全国で無償化」との回答割合が64.1%となり、全体と比べて10ポイント以上高い。
- 外国人比率が高いほど、「小中学校の給食費を全国で無償化」の回答割合が高い。



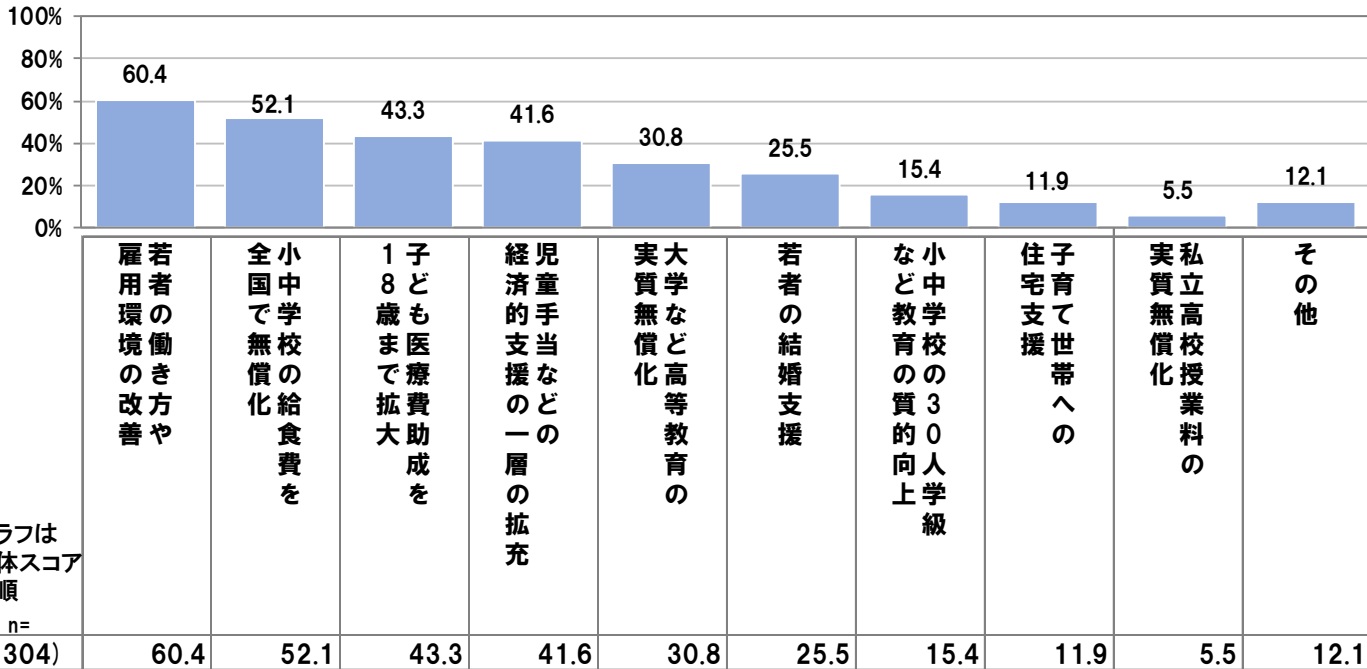
※グラフは全体スコア降順

		n=	60.4	52.1	43.3	41.6	30.8	25.5	15.4	11.9	5.5	12.1
全体		(1304)	60.4	52.1	43.3	41.6	30.8	25.5	15.4	11.9	5.5	12.1
地域ブロック別	北海道	(142)	54.2	40.1	38.7	53.5	40.8	20.4	19.7	14.8	4.2	11.3
	東北	(170)	65.3	49.4	31.8	40.6	34.1	34.7	12.4	12.9	5.3	13.5
	北関東	(90)	64.4	61.1	31.1	42.2	28.9	31.1	12.2	10.0	4.4	12.2
	南関東	(158)	57.0	59.5	50.0	43.0	22.2	23.4	12.0	10.1	5.7	17.1
	中部	(199)	64.8	50.3	43.7	37.2	28.6	31.2	16.6	11.6	4.0	11.6
	近畿	(188)	58.0	47.9	48.9	41.5	30.3	18.6	27.1	11.2	4.3	11.2
	中国	(83)	68.7	44.6	48.2	31.3	30.1	27.7	14.5	10.8	3.6	19.3
	四国	(76)	57.9	55.3	48.7	48.7	38.2	23.7	5.3	10.5	6.6	5.3
	九州・沖縄	(198)	57.1	61.1	47.0	38.4	28.3	21.2	11.1	13.1	10.1	8.6
人口規模別	5,000人未満	(169)	60.4	27.8	28.4	47.9	46.2	32.0	14.2	20.1	8.9	10.7
	5,000~10,000人未満	(162)	64.8	39.5	29.0	52.5	35.2	29.6	19.1	16.7	4.3	8.6
	10,000~30,000人未満	(363)	60.1	55.4	43.5	36.6	30.3	27.8	15.4	14.6	4.4	10.2
	30,000~50,000人未満	(184)	58.2	64.1	47.8	37.5	28.3	25.5	12.5	7.6	7.1	10.9
	50,000~100,000人未満	(194)	60.3	56.7	50.5	43.8	24.2	22.7	18.6	6.2	2.6	13.9
	100,000~300,000人未満	(160)	61.3	60.0	52.5	41.3	23.8	18.1	13.1	4.4	6.9	17.5
	300,000~500,000人未満	(41)	51.2	58.5	63.4	41.5	24.4	9.8	17.1	12.2	4.9	17.1
	500,000~1,000,000人未満	(18)	61.1	55.6	44.4	22.2	38.9	27.8	11.1	16.7	11.1	11.1
	1,000,000人以上	(10)	70.0	80.0	70.0	10.0	10.0	-	-	-	10.0	50.0
2040年の推計人口別	5,000人未満	(251)	62.5	29.9	26.7	49.0	45.0	33.5	17.1	16.7	8.0	10.0
	5,000~10,000人未満	(185)	64.3	47.6	37.8	42.2	29.7	30.8	15.7	21.1	2.2	7.0
	10,000~30,000人未満	(336)	58.0	58.6	46.4	37.5	29.8	24.4	14.0	11.6	5.7	12.8
	30,000~50,000人未満	(160)	60.0	65.0	45.6	42.5	28.8	25.6	13.1	3.8	5.0	10.6
	50,000~100,000人未満	(167)	58.1	59.3	52.7	37.7	25.1	22.2	19.8	7.2	4.8	12.6
	100,000~300,000人未満	(136)	63.2	57.4	52.2	41.9	22.1	16.9	14.7	5.9	5.1	19.1
	300,000~500,000人未満	(35)	45.7	57.1	71.4	48.6	22.9	11.4	8.6	11.4	5.7	17.1
	500,000~1,000,000人未満	(14)	64.3	50.0	35.7	28.6	35.7	21.4	14.3	21.4	14.3	14.3
	1,000,000人以上	(10)	70.0	80.0	70.0	10.0	10.0	-	-	-	10.0	50.0
市/町村別	市	(643)	60.3	58.3	51.9	39.2	25.5	21.2	15.4	7.9	5.1	14.0
	町村	(646)	60.7	45.5	35.3	43.7	35.9	30.0	15.6	15.8	5.7	10.2
東京23区/政令市/特定市別	東京23区	(15)	53.3	73.3	20.0	53.3	33.3	20.0	6.7	13.3	13.3	13.3
	政令市	(16)	62.5	68.8	62.5	25.0	25.0	6.3	6.3	-	12.5	31.3
	特定市	(111)	57.7	58.6	58.6	37.8	24.3	15.3	12.6	6.3	4.5	23.4
外国人比率別	1.0%未満	(593)	59.5	48.1	42.5	44.4	33.6	24.6	15.5	12.5	5.9	11.8
	1.0~2.0%未満	(377)	60.7	52.5	46.9	41.1	29.4	27.3	15.1	10.3	3.2	12.2
	2.0%以上	(326)	61.3	59.2	40.8	37.1	27.6	24.2	16.0	12.9	7.4	12.6
2040年の地域別将来推計人口に対する認識別	自治体としての存続が非常に危うい水準	(118)	65.3	44.9	35.6	41.5	37.3	26.3	11.9	16.1	8.5	8.5
	自治体としての存続が危うい水準	(306)	62.1	48.7	35.0	44.1	37.9	26.1	16.0	14.1	4.6	10.8
	自治体としての存続がぎりぎり可能な水準	(474)	59.5	52.7	42.8	40.3	30.4	27.8	15.8	11.6	5.3	12.0
	自治体としての存続が十分可能な水準	(401)	58.9	55.9	52.9	41.1	24.2	21.9	15.5	9.5	5.5	14.2
	危うい水準・計	(424)	63.0	47.6	35.1	43.4	37.7	26.2	14.9	14.6	5.7	10.1
	可能な水準・計	(875)	59.2	54.2	47.4	40.7	27.5	25.1	15.7	10.6	5.4	13.0

【基数: 回答市区町村全体】

子育て・教育、少子化対策で今後、国として優先的に取り組むべき政策課題

Q8. 子育て・教育、少子化対策で今後、国として優先的に取り組むべき政策課題についてお尋ねします。下記から「その他」を含め3つ選んでください。「その他」を選んだ方は、ご意見を下線部に記入してください。



基数:n=1,304(1,304市区町村全体)

子育て・教育、少子化対策で今後、国として優先的に取り組むべき政策課題

Q8. 子育て・教育、少子化対策で今後、国として優先的に取り組むべき政策課題についてお尋ねします。下記から「その他」を含め3つ選んでください。「その他」を選んだ方は、ご意見を下線部に記入してください。

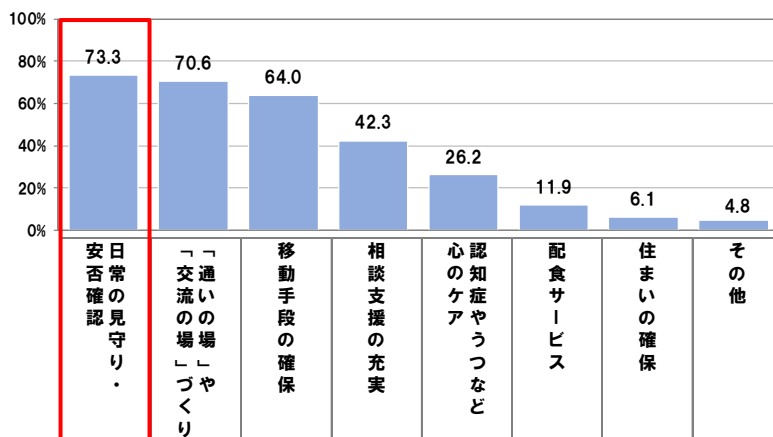
- 「その他」の自由回答では、「所得向上」「教育支援」「保育人材の確保・処遇改善」「保育体制の整備・充実」等に関する回答が多くみられた。

一人暮らしの高齢者について今後、力を入れるべき支援策

Q9. 増加している一人暮らしの高齢者について今後、力を入れるべき支援策をお尋ねします。

下記から「その他」を含め3つ選んでください。「その他」を選んだ方は、ご意見を下線部に記入してください。

- 市区町村全体では、「日常の見守り・安否確認(73.3%)」「『通いの場』や『交流の場』づくり(70.6%)」「移動手段の確保(64.0%)」の順で高い。
- 人口規模が大きいほど、「通いの場」や「交流の場」づくりとの回答割合が高い。
- 将来推計人口に対して、「自治体としての存続が危うい水準」との認識をしている市区町村は、「移動手段の確保」の回答割合が全体と比べて高い。



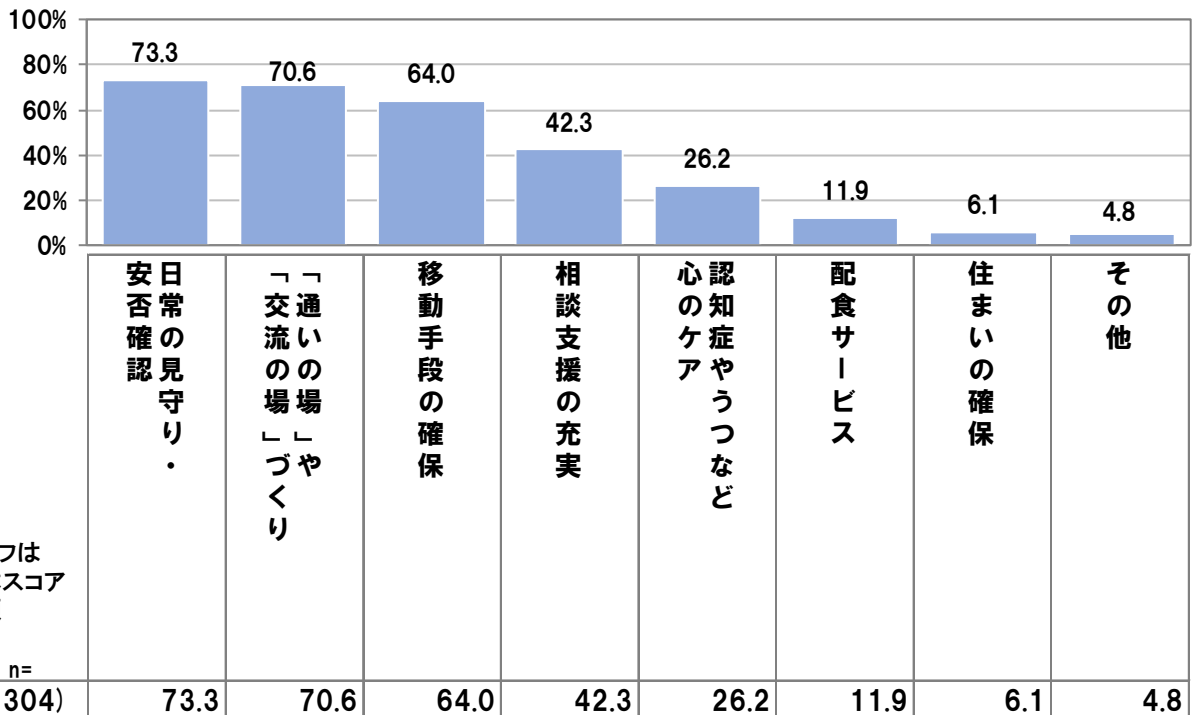
※グラフは全体スコア降順

		n=	73.3	70.6	64.0	42.3	26.2	11.9	6.1	4.8
全体		(1304)	73.3	70.6	64.0	42.3	26.2	11.9	6.1	4.8
地域ブロック別	北海道	(142)	78.2	59.9	67.6	40.8	19.7	19.7	9.2	4.9
	東北	(170)	72.9	71.8	62.9	37.1	28.8	12.9	5.9	5.9
	北関東	(90)	80.0	63.3	68.9	46.7	26.7	4.4	4.4	4.4
	南関東	(158)	72.8	69.6	51.9	51.3	31.6	5.7	9.5	6.3
	中部	(199)	77.4	74.9	63.3	41.2	23.6	10.6	5.5	3.5
	近畿	(188)	70.2	75.5	62.8	46.8	30.3	7.4	1.6	4.3
	中国	(83)	69.9	73.5	72.3	37.3	20.5	15.7	7.2	2.4
	四国	(76)	71.1	73.7	73.7	35.5	21.1	18.4	3.9	2.6
	九州・沖縄	(198)	68.7	70.2	64.1	40.4	26.8	15.2	7.1	6.6
人口規模別	5,000人未満	(169)	75.1	62.1	75.7	28.4	21.3	26.6	7.7	3.0
	5,000~10,000人未満	(162)	73.5	63.6	72.8	32.7	25.3	22.8	6.2	1.9
	10,000~30,000人未満	(363)	78.5	68.3	67.8	37.7	27.0	10.2	4.4	4.4
	30,000~50,000人未満	(184)	70.1	78.8	72.3	41.3	18.5	8.7	4.3	5.4
	50,000~100,000人未満	(194)	70.6	73.7	58.8	54.6	28.4	4.6	4.1	4.6
	100,000~300,000人未満	(160)	69.4	74.4	47.5	51.9	32.5	3.8	10.6	9.4
	300,000~500,000人未満	(41)	65.9	82.9	26.8	58.5	41.5	4.9	9.8	9.8
	500,000~1,000,000人未満	(18)	72.2	77.8	27.8	83.3	22.2	5.6	11.1	-
	1,000,000人以上	(10)	60.0	80.0	20.0	80.0	40.0	-	10.0	10.0
2040年の推計人口別	5,000人未満	(251)	74.1	62.5	76.5	27.1	23.5	25.9	6.8	2.8
	5,000~10,000人未満	(185)	77.3	58.4	70.8	36.8	28.1	19.5	5.4	2.2
	10,000~30,000人未満	(336)	76.2	73.8	67.3	41.7	22.9	6.3	4.8	6.0
	30,000~50,000人未満	(160)	67.5	82.5	67.5	41.9	21.9	9.4	4.4	5.0
	50,000~100,000人未満	(167)	70.7	73.1	59.9	51.5	31.7	4.2	3.6	4.8
	100,000~300,000人未満	(136)	69.9	73.5	42.6	55.9	32.4	4.4	11.8	8.8
	300,000~500,000人未満	(35)	71.4	80.0	25.7	65.7	34.3	5.7	8.6	8.6
	500,000~1,000,000人未満	(14)	71.4	78.6	21.4	85.7	21.4	7.1	14.3	-
	1,000,000人以上	(10)	60.0	80.0	20.0	80.0	40.0	-	10.0	10.0
市/町村別	市	(643)	70.9	74.3	56.5	51.9	26.7	6.2	5.6	6.5
	町村	(646)	75.5	66.6	72.6	32.4	25.5	17.8	6.0	3.1
東京23区/政令市/特定市別	東京23区	(15)	80.0	86.7	13.3	60.0	26.7	-	26.7	6.7
	政令市	(16)	56.3	87.5	37.5	81.3	25.0	-	6.3	6.3
	特定市	(111)	67.6	76.6	39.6	56.8	32.4	5.4	8.1	13.5
外国人比率別	1.0%未満	(593)	72.8	70.8	66.1	41.3	23.3	13.3	5.9	5.4
	1.0~2.0%未満	(377)	74.5	69.2	65.8	41.9	27.6	12.2	4.5	3.7
	2.0%以上	(326)	72.7	71.8	57.7	44.8	29.8	9.2	8.0	5.2
2040年の地域別将来推計人口に対する認識別	自治体としての存続が非常に危うい水準	(118)	77.1	70.3	69.5	28.8	25.4	16.1	4.2	6.8
	自治体としての存続が危うい水準	(306)	71.9	69.3	73.9	40.8	21.2	13.7	5.9	2.9
	自治体としての存続がぎりぎり可能な水準	(474)	74.3	67.9	65.8	40.3	26.8	13.3	6.1	4.9
	自治体としての存続が十分可能な水準	(401)	72.1	75.1	52.4	49.9	29.7	7.5	6.7	5.5
	危うい水準・計	(424)	73.3	69.6	72.6	37.5	22.4	14.4	5.4	4.0
可能な水準・計	(875)	73.3	71.2	59.7	44.7	28.1	10.6	6.4	5.1	

【基数：回答市区町村全体】

一人暮らしの高齢者について今後、力を入れるべき支援策

Q9. 増加している一人暮らしの高齢者について今後、力を入れるべき支援策をお尋ねします。
 下記から「その他」を含め3つ選んでください。「その他」を選んだ方は、ご意見を下線部に記入してください。



基数:n=1,304(1,304市区町村全体)

一人暮らしの高齢者について今後、力を入れるべき支援策

Q9. 増加している一人暮らしの高齢者について今後、力を入れるべき支援策をお尋ねします。
下記から「その他」を含め3つ選んでください。「その他」を選んだ方は、ご意見を下線部に記入してください。

- その他の自由回答では、「医療・介護体制の充実」「健康寿命延伸施策」「社会参加支援、生活支援」等に関する回答が多くみられた。



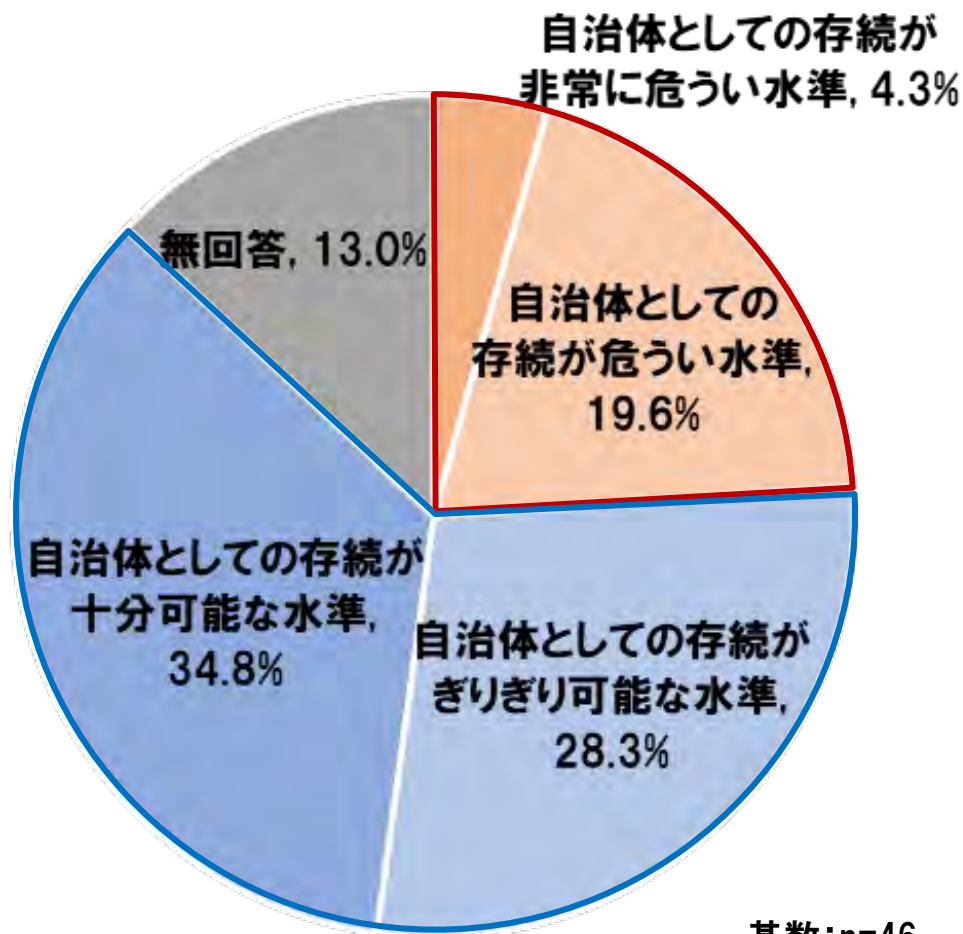
都道府県アンケート結果(詳細)

2040年の地域別将来推計人口に対する認識

Q1. 昨年末、国立社会保障・人口問題研究所が公表した2040年の地域別将来推計人口について、貴都道府県はどのように受け止めていますか。下記から近いものを1つ選んでください。

- 都道府県全体では、「存続が可能な水準」が「存続が危うい水準」を上回るものの、「自治体としての存続が危うい水準」と23.9%が回答。（「自治体としての存続が非常に危うい水準(4.3%)」+「自治体としての存続が危うい水準(19.6%)」)
- 「自治体としての存続が可能な水準」との回答割合は、63.0%。（「自治体としての存続が十分可能な水準(34.8%)」+「自治体としての存続がぎりぎり可能な水準(28.3%)」)

危うい水準計：23.9%



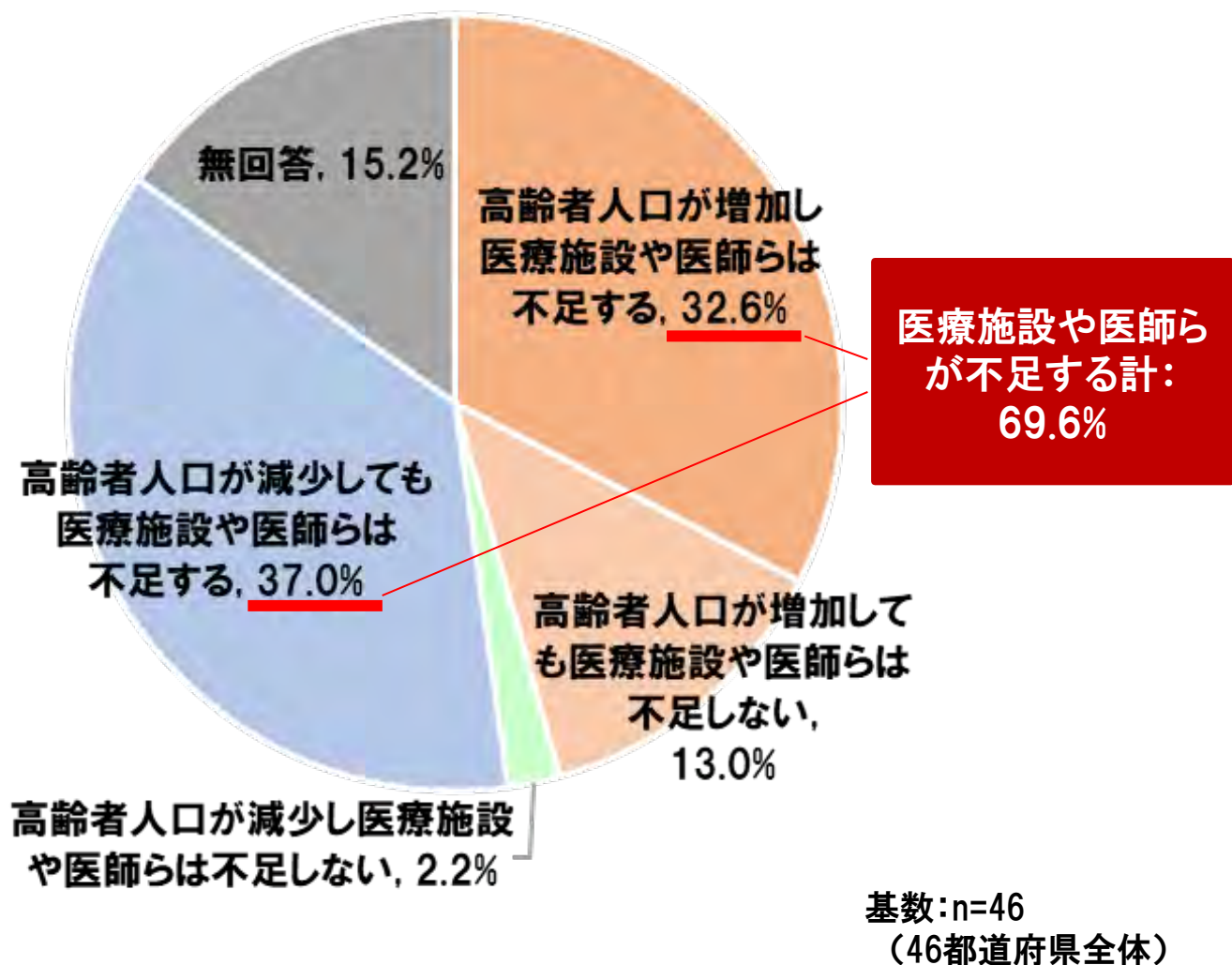
基数：n=46
(46都道府県全体)

可能な水準計：63.0%

2040年へ向けた医療サービスの長期的な需要と供給に対する認識

Q2. 2040年へ向け医療サービスの長期的な需要と供給についてお尋ねします。
 貴都道府県における見通しを下記から1つ選んでください。

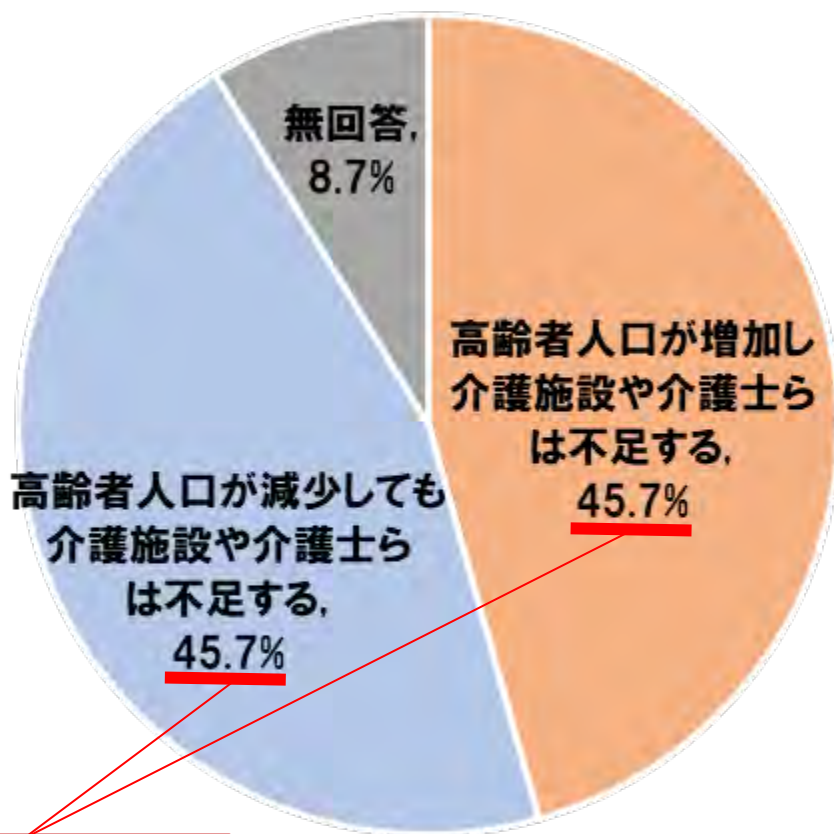
- 都道府県全体では、「高齢者人口が増加し医療施設や医師らは不足する」と32.6%が回答。「高齢者人口が減少しても医療施設や医師らは不足する」が37.0%となっており、高齢者人口の増減に関わらず69.6%が医療施設や医師らが不足すると回答。



2040年へ向けた介護サービスの長期的な需要と供給に対する認識

Q3. 同じく介護サービスの長期的な需要と供給についてお尋ねします。
 貴都道府県における見通しを下記から1つ選んでください。

- 都道府県全体では、「高齢者人口が増加し介護施設や介護士らが不足する」と45.7%が回答。「高齢者人口が減少しても介護施設や介護士らが不足する」が45.7%となっており、高齢者人口の増減に関わらず91.3%が介護施設や介護士らが不足すると回答。



介護施設や介護士
 らが不足する計：
91.3%

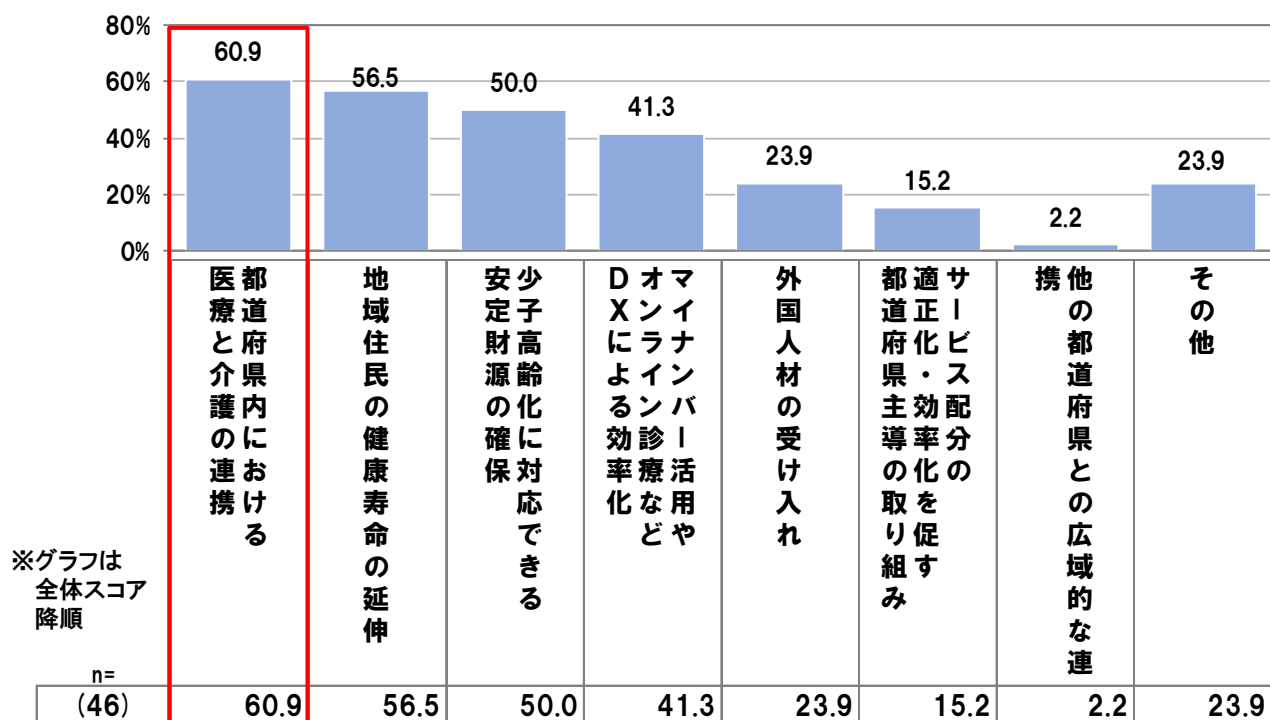
基数：n=46
 (46都道府県全体)

※「高齢者人口が増加しても介護施設や介護士らは不足しない」「高齢者人口が減少し介護施設や介護士らは不足しない」の回答率は0%

医療、介護など社会保障の持続可能性を高めるために必要な政策

Q4. 医療、介護など社会保障の持続可能性を高めるため、必要な政策についてお尋ねします。下記から「その他」を含め3つ選んでください。「その他」を選んだ方は、ご意見を下線部へ記入してください

- 都道府県全体では、「都道府県内における医療と介護の連携(60.9%)」「地域住民の健康寿命の延伸(56.5%)」の順で高い。
- 「その他」の自由回答では、「都市部と地方とでの人材の偏重を防ぐ仕組み」や「人材の確保」等の内容が挙がっている。



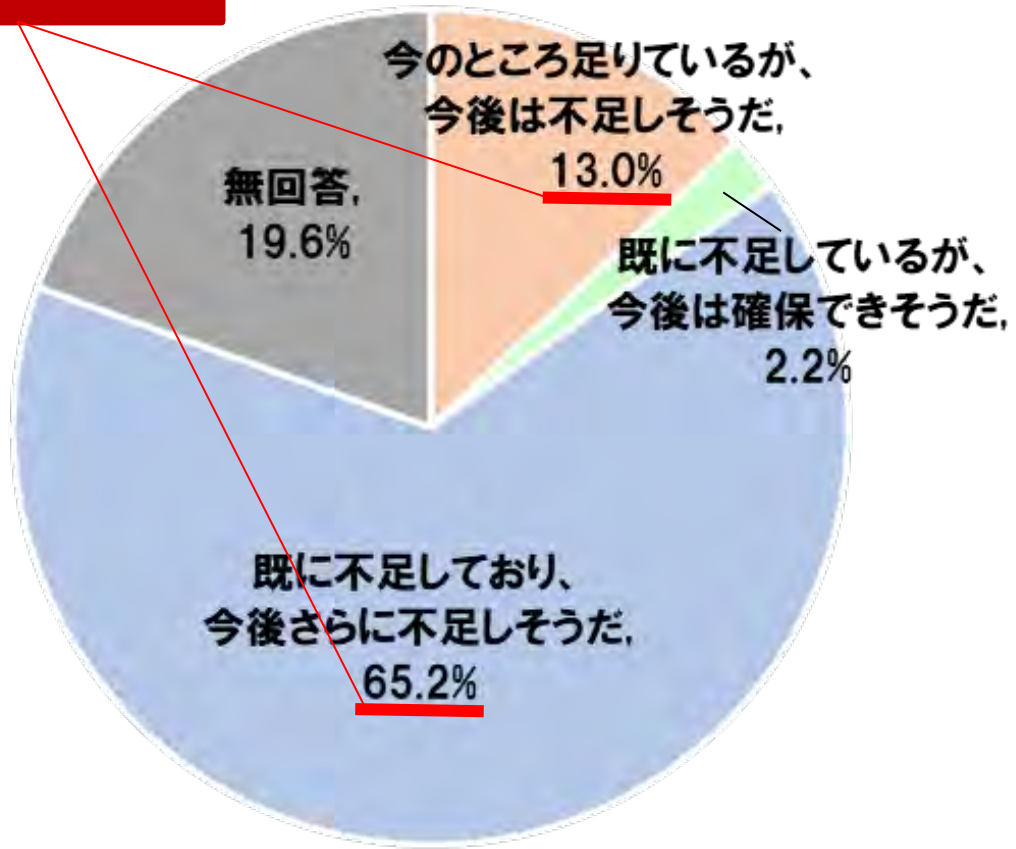
基数:n=46(46都道府県全体)

外国人材の受け入れの見通し

Q5. 貴都道府県における外国人材の受け入れの見通しについて、お尋ねします。
下記から1つ選んでください。

- 市区町村全体では、「外国人材は今のところ足りているが、今後は不足しそうだ(13.0%)」「外国人材は既に不足しており、今後さらに不足しそうだ(65.2%)」を合わせた78.3%が、今後外国人材は不足すると回答。

外国人材は今後
不足しそうだ計：
78.3%



基数:n=46
(46都道府県全体)

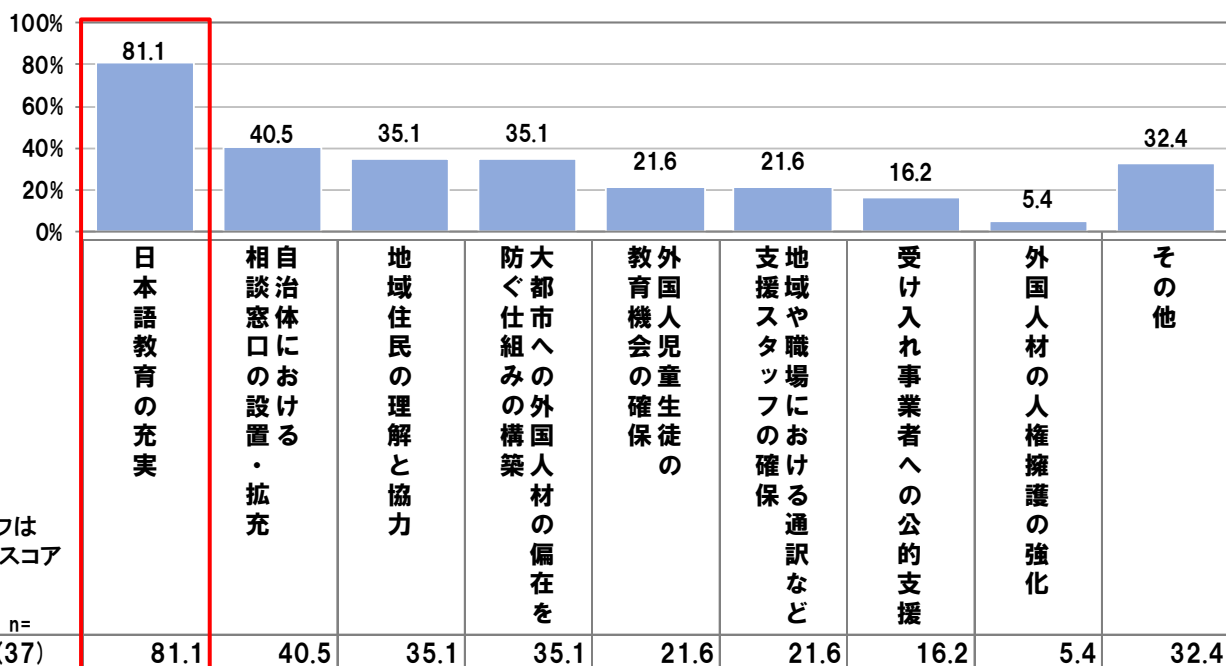
※「今のところ足りており、今後も確保できそうだ」
「今のところ外国人材の必要性は低い」の回答率は0%

外国人材の受け入れを進めていく上での課題

Q6. Q5で⑤以外を選んだ方にお尋ねします。外国人材の受け入れを進めていく上で課題は何だと思えますか。下記から「その他」を含め3つ選んでください。「その他」を選んだ方は、ご意見を下線部に記入してください。

※⑤以外→①「外国人材は今のところ足りており、今後も確保できそうだ」②「外国人材は今のところ足りているが、今後は不足しそうだ」③「外国人材は既に不足しているが、今後は確保できそうだ」④「外国人材は既に不足しており、今後さらに不足しそうだ」

- 都道府県全体では、「日本語教育の充実(81.1%)」と突出して高く、次いで「自治体における相談窓口の設置・拡充(40.5%)」「地域住民の理解と協力(35.1%)」「大都市への外国人材の偏在を防ぐ仕組みの構築(35.1%)」の順に高い。
- 「その他」の自由回答では、「関係機関・団体同士の連携」「労働環境の整備・充実」等の内容が挙がっている。

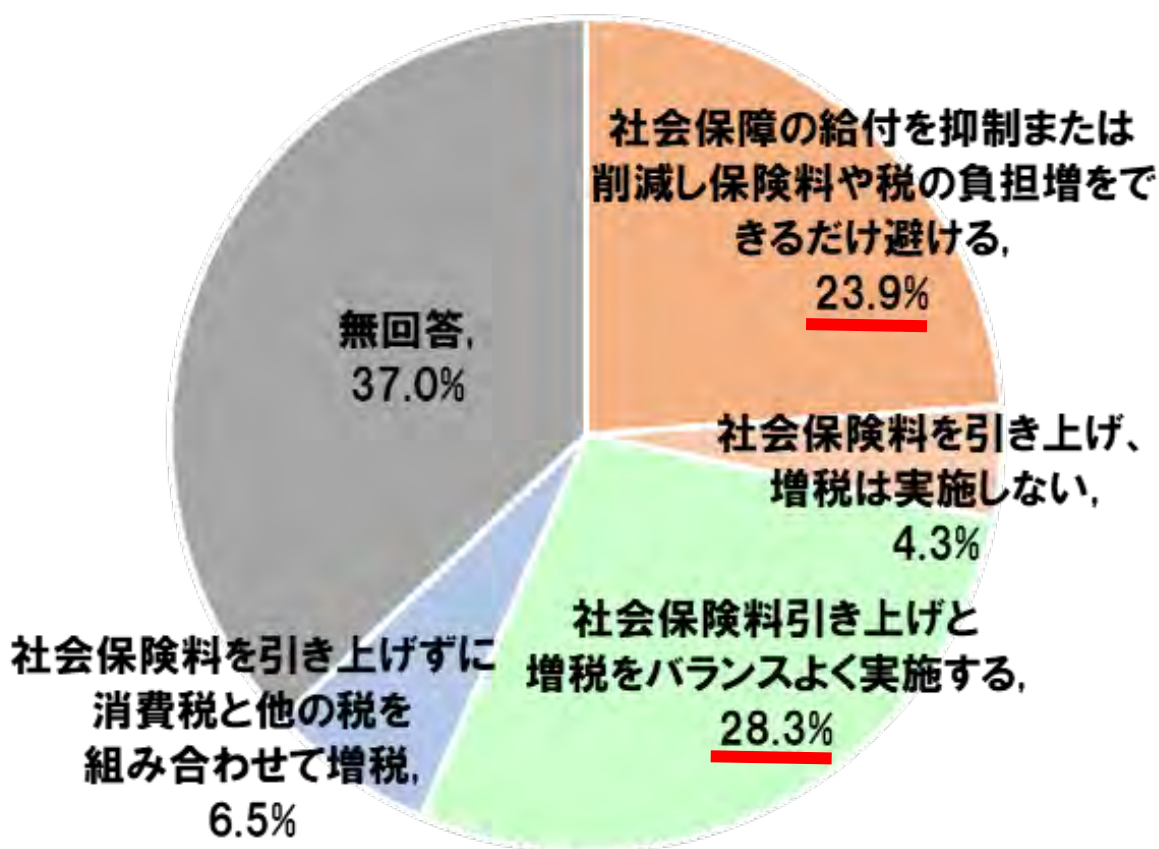


基数:n=37(46都道府県全体のうち、Q5で⑤以外を回答)

少子高齢化に対応できる安定財源の確保策として望ましいと思われるもの

Q7. 少子高齢化に対応できる安定財源の確保策について、お尋ねします。
最も望ましいと思われるものを下記から1つ選んでください。

- 都道府県全体では、「社会保険料引き上げと増税をバランスよく実施する(28.3%)」の回答割合が最も高く、次いで「社会保障の給付を抑制または削減し保険料や税の負担増をできるだけ避ける(23.9%)」が続く。



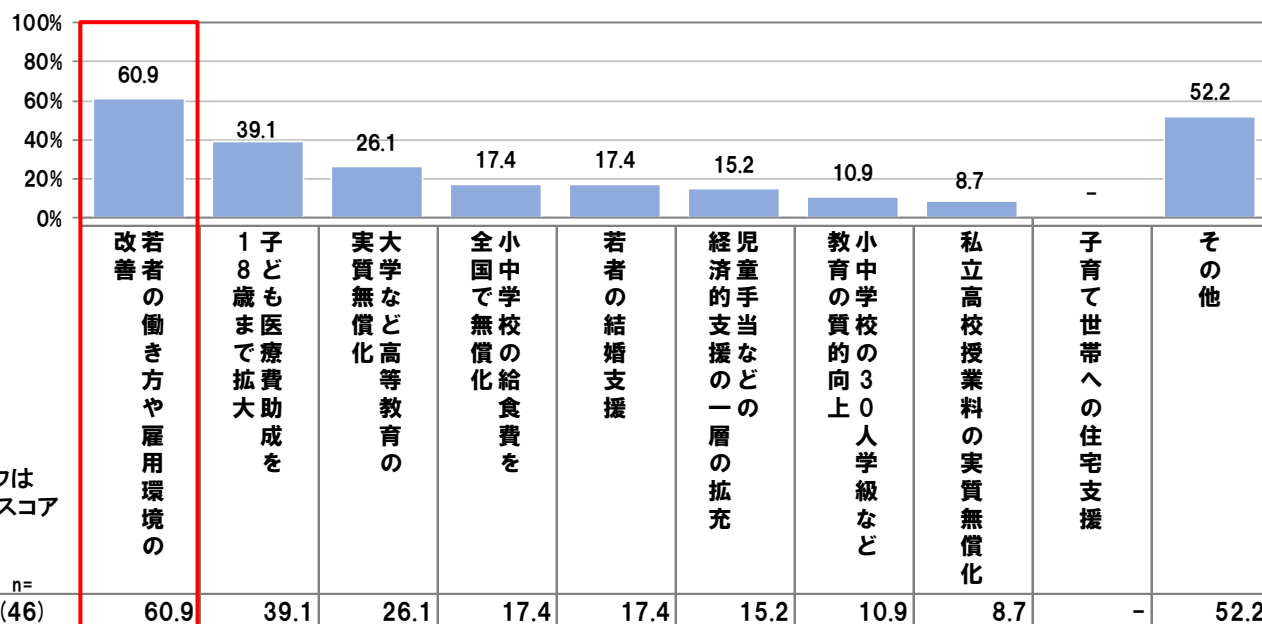
基数:n=46
(46都道府県全体)

※「社会保険料を引き上げず消費税を増税」の回答率は0%

子育て・教育、少子化対策で今後、国として優先的に取り組むべき政策課題

Q8. 子育て・教育、少子化対策で今後、国として優先的に取り組むべき政策課題についてお尋ねします。下記から「その他」を含め3つ選んでください。「その他」を選んだ方は、ご意見を下線部に記入してください。

- 都道府県全体では、「若者の働き方や雇用環境の改善(60.9%)」の回答割合が最も高く、次いで「子ども医療費助成を18歳まで拡大(39.1%)」が続く。
- 「その他」の自由回答では、「子育て支援施策」「子育てに対する意識改革」等の内容が挙がっている。

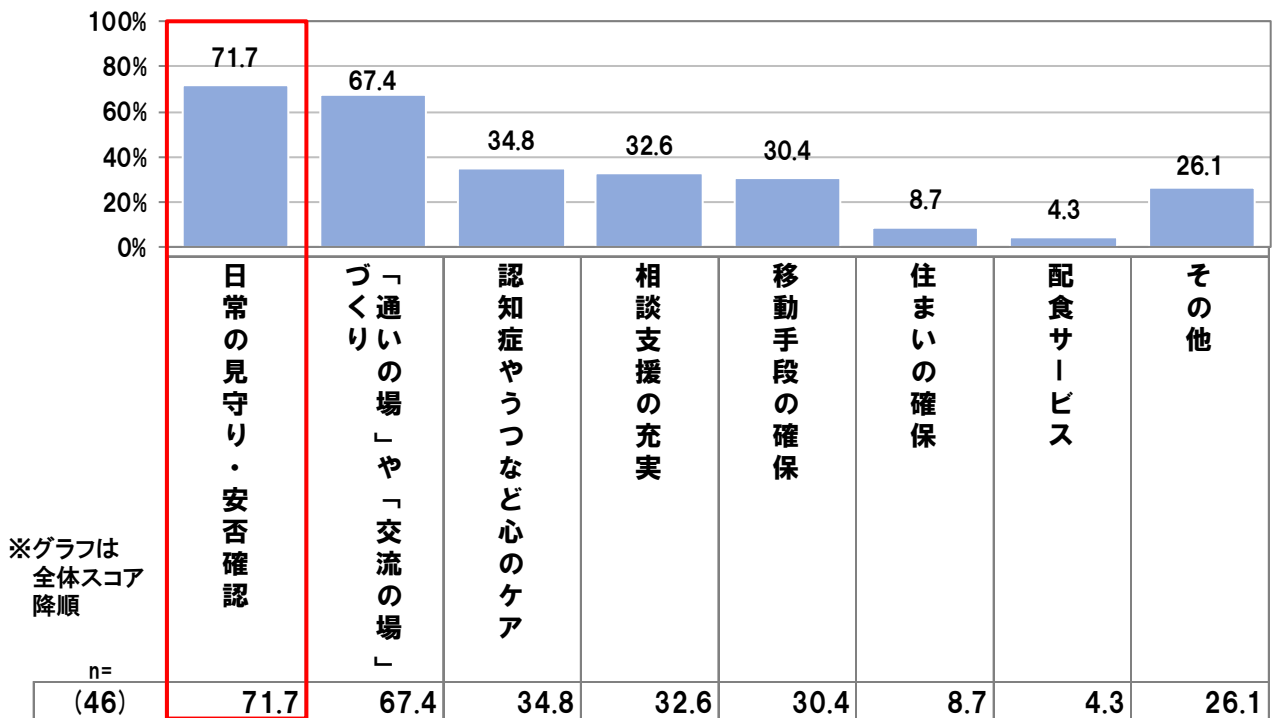


基数:n=46(46都道府県全体)

一人暮らしの高齢者について今後、力を入れるべき支援策

Q9. 増加している一人暮らしの高齢者について今後、力を入れるべき支援策をお尋ねします。
 下記から「その他」を含め3つ選んでください。「その他」を選んだ方は、ご意見を下線部に記入してください。

- 都道府県全体では、「日常の見守り・安否確認(71.7%)」「『通いの場』や『交流の場』づくり(67.4%)」の順で高い。
- 「その他」の自由回答では、「医療介護提供体制の確保」「地域での支えあい」等の内容が挙がっている。



基数:n=46(46都道府県全体)